

平成 29 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

(確定版)

重点施策	頁
1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着	1
2 世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興	5
3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興	9
4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興	13
5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開	17
6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化	24
7 産業を支える社会資本整備の推進	28
8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進	31
9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進	39
10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進	45
11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築	50
12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成	56

平成 30 年 5 月

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着

□目指す姿

県南圏域で就職を希望する方が地域内（県内）で就職し、定着するとともに、仕事と生活の調和がとれた働きやすい労働環境が整備されています。

また、若者、女性、障がい者等の求職者が、それぞれの能力を発揮し、地域の産業を支える人材として職場に定着し、活躍しています。

□平成28年度の状況

○ 当圏域は、北上川流域を中心に工業団地等工業導入基盤の整備が早くから行われ、成長産業として期待される半導体や自動車完成品製造の誘致企業をはじめとした企業立地が進み、関連企業の集積もおおむね順調に推移しています。

特に、自動車関連分野においては、部品等の地元調達率の向上を図り、地域内での受発注の循環と地域企業の受注拡大のため、ものづくり人材の育成研修の実施による地域企業の基盤技術力向上等の取組が行われています。

○ 平成23年3月の東日本大震災津波の影響を受け、雇用情勢が厳しい状況となりましたが、その後の緩やかな景気回復を受け雇用情勢は徐々に改善し、平成25年10月以降の県南圏域の有効求人倍率は1倍を超えており、多くの業種で人手不足が続いていますが、U・Iターン希望者等の就職をも支援することにより、企業人材を確保していく必要があります。

○ また、経済構造の大きな変化に伴い、雇用環境も大きく変化し、期間雇用、パート、臨時などの短期的な雇用が大きな割合を占め、将来の生活設計が可能となる安定的な雇用を求める県民との間に大きなミスマッチが生じており、正規雇用の拡充に向けた取組が求められています。

○ 新規高卒者の地域企業への就職率が低下傾向にあることや、地域企業が新規高卒者に求める職業意識・資質等と新規高卒者の実態に乖離が見られることから、地域企業に対する理解を深めることや地域企業ニーズに対応した人材の育成が求められています。また、地域企業においては、魅力ある職場づくりが求められています。

○ 女性の有業率は、依然として、子育て環境にある30歳代が前後の年代よりも低い状況となっており、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備が求められています。

○ 民間企業における障がい者の実雇用率（H28 県全体）は、2.07%と、法定雇用率（2.0%）を上回りましたが、引き続き雇用の機会が拡大されることが求められています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域高卒者の管内就職率（%）	目 標		58.5	59.0	59.5	60.0
	現状・実績	57.8	58.4 概ね達成	62.0 達成	集計中	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

【集計中（年度途中値）平成30年3月末現在 64.0% 平成30年6月確定見込】

県南圏域高卒者の管内就職率は、管内の高卒求人が好調であり、3月末時点（年度途中値）で目標を達成しています。

□目指す姿を実現するための取組

圏域内における雇用の機会の拡大や、地域企業の魅力発信による採用力強化を支援するとともに、働きやすい労働環境の整備を促進します。

また、世界に通用するものづくりの技術力・競争力を有する企業等が求める人材を育成し、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生等のキャリア教育や就職支援を行うとともに、関係機関が一体となって若者、女性、障がい者等の就業支援を行い、地元定着を促進します。

□平成 29 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施しました。
 - 県南局管内の産業関係団体 15 団体に対して、新規高校卒業者の積極採用や求人票の早期提出、働きやすい職場づくりなどについての要請活動を実施。(5/24～26) 北上地区では、要請活動に代えて情報交換会を初めて実施。
 - ワークライフバランスセミナーを開催。(10/4 北上市 77 名参加)
- (2) 地域企業が人材確保のため U・I ターン希望者の採用機会を利用できるように、地域企業に岩手県 U・I ターンシステムへの登録を働きかけました。
 - 県南局管内の延べ 1,053 事業所を訪問し、必要に応じてシステム登録を働きかけたほか、パンフレットを配布。(システム登録企業 全県：498 社 管内：138 社)
- (3) 「県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特色や魅力を発信し、地域企業の採用力向上を支援しました。
 - 新規企業(2 社)及び既掲載企業の更新情報を掲載したほか、企業への働きかけを継続。(3 月末掲載企業：91 社)
- (4) 仕事と出産、子育てや介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し地域企業に各種支援制度等を周知しました。
 - 県南局管内の延べ 1,053 事業所を訪問し、労働環境整備に係る助成制度や障がい者雇用促進のためのパンフレットを配布。
- (5) ものづくり企業が地域との連携の下、工業団地内に保育所を整備する取組を支援しました。
 - 「県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助金要綱」を制定。補助対象事業者からの補助金申請に対し、補助金の交付を決定。(1 社：9/21 保育所開所式、補助金支出 10/31)
- (6) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行いました。
 - 県南局管内の延べ 1,053 事業所を訪問し、労働環境整備に係る助成制度や障がい者雇用促進のためのパンフレットを配布。(再掲)

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

小・中・高校等が行うキャリア教育(セミナー・講話等)の開催を支援し、若者の職業意識を醸成しました。

- 学校が行うキャリア教育に関するセミナー・講話等の開催を支援。(179 件)

3 若者等の就職、地元定着の促進

- (1) 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援しました。
 - 高卒採用事業所訪問による職場定着支援。(延べ 530 件)
- (2) 高校生、教員及び保護者等の地域企業への理解を深め、地元就職を促進しました。
 - 企業見学会の実施について教育機関に周知案内。
 - 【小中高校教員】ものづくり企業ミニ見学会(8/1～4、12 社 1 校に延べ 70 名参加)
 - 【工業系高校以外】ものづくり工場見学会(高校 13 校、産技短水沢校で実施)
 - 【高校教員】企業見学会(ものづくり以外の企業も含む)
(奥州：11/22 北上：12/13 一関：2/8)
 - 「人材確保のための勉強会・情報交換会」を実施し、高校生の就職動向についての勉強会と企業と就業支援員の情報交換会を開催。(2/27)
- (3) 高卒者をはじめ U・I ターン希望者に地域企業の情報が提供されるよう、U・I ターンシステムについて周知し登録を促しました。

- 県南局管内の延べ1,053事業所を訪問し、必要に応じてシステム登録を働きかけたほか、パンフレットを配布。(再掲)
- (4) 首都圏及び仙台圏の大学生を対象とした企業見学会等を開催しました。
 - いわて県南ものづくり企業まるごとツアーを開催(8/23~24)。(花巻・北上地区企業6社見学 延べ11名参加)
- (5) 地域ジョブカフェ等において、求職者に対し個別相談や情報提供を行い、就業を支援しました。
 - ジョブカフェ関による求職者向け就職支援セミナー開催(50回 参加者249名)
 - 花北・胆江地域合同しごと相談会(北上雇用対策協議会事業)(4/21 花巻:参加者72名、6/9 北上:参加者69名)
 - 一関工業高等専門学校生等及び保護者を対象に、地元理解の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」を実施。(10/28 高専生等196名と保護者が参加)

□平成29年度の施策の評価

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- ・産業振興施策による雇用創出数(人): 目標840人、実績446人 **未達成**
人手不足等により企業において計画どおり人材を確保できなかったため、目標を達成できませんでした。今後も若者等の就職支援や企業等の採用力向上等の支援を行う必要があります。
- ・事業所訪問件数(定着支援含む)(件): 目標600件、実績1,053件 **達成**
新規高卒就職者の職場定着状況の確認、求人動向等の情報把握、各種制度の案内のための事業所訪問を実施し、目標を達成しました。
- ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数(件): 目標15件、実績33件 **達成**
事業所訪問の際に認証制度等の周知もを行い、全県の認定件数44件のうち管内の認定件数が33件となり、目標を達成しました。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

- ・キャリア教育支援件数(件): 目標120件、実績179件 **達成**
高校生への就職関連セミナー、小・中学生への職業講話等を実施し、目標を達成しました。

3 若者等の就職、地元定着の促進

- ・高校支援訪問件数(件): 目標1,000件、実績1,205件 **達成**
就業支援員による面談・面接練習等の就職活動支援を行い、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①雇用機会の拡大、労働環境整備の促進	◎産業振興施策による雇用創出数(人)	目 標		1,100	840	840	840
		現状・実績	786	1,720	851	446	
		評 価		達成	達成	未達成	
	事業所訪問件数(定着支援含む)(件)	目 標		600	600	600	600
		現状・実績	589	971	894	1,053	
		評 価		達成	達成	達成	
	「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数(件)[累計]	目 標		9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	33	
		評 価		概ね達成	達成	達成	
②産業人材の育成、キャリア形成の支援	◎キャリア教育支援件数(件)	目 標		120	120	120	120
		現状・実績	116	184	147	179	
		評 価		達成	達成	達成	
③若者等の就職、地元定着の促進	◎高校支援訪問件数(件)	目 標		1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,048	1,168	1,169	1,205	
		評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施します。
- (2) 地域企業が人材確保のためU・Iターン希望者の採用機会を利用できるように、地域企業に岩手県U・Iターンシステムへの登録を働きかけます。
- (3) 「県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特色や魅力を発信し、地域企業の採用力向上を支援します。
- (4) 仕事と出産、子育てや介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し地域企業に各種支援制度等を周知します。
- (5) ものづくり企業が地域との連携の下、工業団地内に保育所を整備する取組を支援します。
- (6) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行います。
- (7) 企業の採用力向上が図られるよう、働き方改革やワークライフバランスの導入、求人票作成などの勉強会を開催します。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

小・中・高校等が行うキャリア教育（セミナー・講話等）の開催を支援し、若者の職業意識を醸成します。

3 若者等の就職、地元定着の促進

- (1) 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援します。
- (2) 高校生、教員及び保護者等の地域企業への理解を深め、地元就職を促進します。
- (3) 高卒者をはじめU・Iターン希望者に地域企業の情報が提供されるよう、U・Iターンシステムについて周知し登録を促します。
- (4) 地域ジョブカフェにおいて、求職者に対し個別相談や情報提供を行い、就業を支援します。
- (5) 管内の大学生を採用しているものづくり企業への理解を深め、管内企業への就職者増を図るため、大学教員を対象とした企業見学会等を実施します。
- (6) 県外大学生と県内ものづくり企業の相互理解を促進するため、北東北や宮城県の大学生を主な対象とした企業見学等を開催します。
- (7) 保護者の地域企業への理解を促進するため、PTA活動と連携した情報発信を行います。

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	1 地域産業が躍進する社会の構築
重点施策	2 世界に通用するものづくり基盤の構築

□目指す姿

世界に通用するものづくり技術力と競争力を有する企業の集積や、それを支える人材の育成や定着が進み、地域の産業や雇用を支えるとともに、県内経済をけん引しています。
また、地域の歴史、自然、風土に育まれた伝統工芸の技が継承されるとともに、消費者から「質の高い伝統的工芸品」のブランドとして支持を得ています。

□平成28年度の状況

- ものづくり産業分野においては、自動車産業をはじめとして県内で最も工業集積が進んでおり、ものづくり関連分野の製造品出荷額が県全体の82.0%、事業所数が68.3%、従業員数が74.7%を占め、本県「ものづくり産業」のけん引役を担っています。
- 一方、少子化による学生・生徒の減少、さらに高専・大学等で育成を進めている人材の県外流出などにより、ものづくり技術の継承と人材の確保、地元定着の促進が喫緊の課題となっています。
- 県内立地企業の地元調達率は十分ではないことから、地域企業の提案力（設計開発）や加工対応力、品質管理能力の向上などのものづくり基盤技術の強化や、地域におけるサプライチェーンの構築が求められています。
- また、こうした地域企業の競争力強化を図りながら、これまでの自動車や半導体関連産業に加え、医療機器や、近い将来実現が期待される国際リニアコライダー（ILC）の関連産業などの新産業分野への新規参入や取引拡大、立地環境や交通インフラの整備等を進め、ものづくり基盤をさらに強化していく必要があります。
- 水沢鋳物（南部鉄器）、岩谷堂箆笥及び秀衡塗については、国内消費の低迷により減少傾向が続いています。
- また、伝統産業の従事者の減少や高齢化が進んでいることから、若手の工芸家や職人の育成を図り、伝統産業を将来にわたって支え継承していく人づくりに取り組む必要があります。

【指標】

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額(億円)	目 標	—	㉔13,000	㉕13,300	㉖13,600	㉗14,000
	現状・実績	㉓12,691	㉔12,332 概ね達成	㉕12,447 概ね達成	集計中	
②南部鉄器及び岩谷堂箆笥の販売額(億円)	目 標	—	18.6	19.1	19.6	20.1
	現状・実績	18.1	20.3 達成	17.4 概ね達成	15.9 概ね達成	

【指標の動き(実績)に対するコメント】

【①集計中 平成30年8月末確定見込(工業統計調査公表予定)】

H28(前年度)は、主力産業である自動車関連産業が、前年比マイナスとなったこと等により、目標額をやや下回りました。

②南部鉄器及び岩谷堂箆笥の販売額については、南部鉄器及び岩谷堂箆笥ともに、国内消費の低迷等により前年度の販売額を下回り、目標額もやや下回りました。

□目指す姿を実現するための取組

世界に通用するものづくり基盤を構築するため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等教育機関などとの連携のもとに、企業を支える質の高い人材の育成、若者の地元定着を促進します。また、ものづくり基盤の技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上など、地域企業の競争力強化に取り組むとともに、自動車や半導体関連産業、加速器関連産業などへの新規参入や取引拡大などによる産業の更なる集積に向けた取組を進めます。

また、南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出や魅力の発信に取り組めます。

□平成 29 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

企業、教育委員会との連携を強化し、小中学校のキャリア教育、工業高校等の実技講習、工場見学や出前授業、県内外学生の地元企業の理解促進、社員向け勉強会や情報交換会など、小中高から企業まで継続した取組により、地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着を促進しました。

工業高校生の実技講習、工業高校指導者への講習会等を継続し、技能検定合格者数の増加を図りました。

○小中高生の工場見学会・出前授業、工業高校生への実技講習会への支援を実施（小中学生 工場見学 47 回 出前授業 12 回（他相談 1 回）、工業高校 工場見学 9 回 出前授業 21 回 実技講習会 44 回、普通高校等 工場見学 14 校）

○小学生を対象としたものづくり体験教室 in 工場を奥州市、花巻市の 2 会場で開催（7/28、8/9：2 会場あわせて親子 48 名参加）

○小中高大の教員向けミニ企業見学会を開催（8/1～4：奥州・金ケ崎地区の 12 社 1 校を延べ 70 名の教員等が見学）

○小中学校教員のキャリア教育研修会（工場見学）を支援（10 回）

○県外大学生の管内企業理解促進を目的とした「いわて県南ものづくり企業まるごとツアー」を実施（8/23、24：県外大学生延べ 11 名参加）

○工業高校教員を対象としたアドバンスゼミ（ベテラン教員から若手教員へノウハウを伝える勉強会）を実施（10/21：3 人受講）

○一関工業高等専門学校生等及び保護者を対象に、地元企業の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」を実施（10/28：高専生等 196 名と保護者が参加）

○花北青雲高等学校を会場に生徒と保護者を対象とした企業ガイダンスを開催（2/21）

○新規参入・取引拡大の第一歩となる下請取引契約の基礎についての理解を深めるとともに、地場企業における人材確保・定着の取組を支援するため、「下請取引契約・採用力強化セミナー」を実施（2/21：出席者 30 名）

○「人材確保のための勉強会・情報交換会」を実施し、高校生への就職動向についての勉強会と企業と就業支援員の情報交換会を行った（2/27）

2 地域企業の競争力強化の支援

QCD 能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、IoT 等の導入など企業が行う生産性向上のための取組を支援しました。

○初級管理監督者講座、3D データ活用入門講座等の集合研修を実施（13 講座 15 回）

○オーダーメイド研修を実施（1・2 次採択により 5 社）

○ものづくり企業の生産性向上・競争力強化に資する IoT 導入の取組を支援するため、「ものづくり企業 IoT 活用セミナー」を実施（10/23：出席者数：26 名（台風の影響等により、当初の申込者数 40 名から減）

セミナーの実施結果を踏まえて、IoT 導入希望企業に対する個別支援を実施（2 社）。

○生産性向上のためのからくり改善勉強会（第 1 期）を実施（6/23～2/23 で 9 回開催：8 社 11 名が参加）

○改善活動の気付きを学ぶことを目的とした「ものづくりいわて塾」を実施（第 21 期生、7/6 から全 7 回開催）

今年度からものづくりいわて塾沿岸サテライトと連携して合同勉強会を実施（6 社 30 名参加）

○「ものづくりいわて塾」OB を対象とした、秋田県のものづくり企業見学会（11/14：19 名参加）、宮城県のものづくり企業見学会を実施（2/20：23 名参加）

- 3Sによる改善活動の普及を目的とした「第4回いわて3Sサミット」(2/15:126名参加)、「3S企業見学会」(2/16:56名参加)を開催
- 新規参入・取引拡大の第一歩となる下請取引契約の基礎についての理解を深めるとともに、地場企業における人材確保・定着の取組を支援するため、「下請取引契約・採用力強化セミナー」を実施(2/21)【再掲】

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア1企業や三河地区の部品メーカーOBの協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行いました。

また、国際リニアコライダー(I L C)の実現を見据え、関連産業への参入促進に向けた取組を支援しました。

○自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため企業訪問を実施(延べ66社)

○企業訪問等において加速器関連産業への参入促進に係るPRを実施(6社)

(いわて加速器関連産業研究会:企業会員数132うち73社が県南局管内企業H30.2.1現在)

4 伝統産業の振興

伝統産業に係る情報発信及び異業種のメンバーとの交流を通じたネットワークの拡大を支援しました。

○いわて県南エリア伝統工芸協議会と連携し平泉五感市を開催(第1回:5/3~4、第2回10/14~15)

○伝統産業に携わる人材の育成を目的に伝統工芸未来塾を開催(2/8~9)

□平成29年度の施策の評価

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

・小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数(回):目標73回、実績60回 概ね達成

北上川流域ものづくりネットワーク事業として、企業等の協力を得ながら工場見学や出前授業を開催し、目標を概ね達成しました。

・高校生の技能検定合格者数(人):目標1,600人(単年度目標400人)、実績1,701人 達成

北上川流域ものづくりネットワーク事業の実技講習会の支援等により目標を達成しました。

2 地域企業の競争力強化の支援

・生産管理関連講座受講者数(人):目標560人、実績1,184人 達成

平成29年度の各種講座の受講生については、単年度の目標140人に対し、実績281人となり、目標を大きく上回りました。

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

・新規受注支援件数(件):目標140件(単年度目標35件)、実績168件 達成

アドバイザーによる企業指導や各種研修・セミナー等により支援し、目標を達成しました。

4 伝統産業の振興

・展示会への出展事業者数(件):目標100件(単年度目標25件)、実績102件 達成

県や産業支援機関が主催する展示会等への事業者の出展を支援し、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①ものづくり人材の育成・定着	◎小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数(回)	目 標	—	67	70	73	76
		現状・実績	54	60	56	60	—
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成	—
	高校生の技能検定合格者数(人)※H26～累計	目 標	—	800	1,200	1,600	2,000
		現状・実績	419	914	1,022	1,701	—
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	—
②地域企業の競争強化の支援	◎生産管理関連講座受講者数(人)※H26～累計	目 標	—	280	420	560	700
		現状・実績	140	406	903	1,184	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—
③新規参入・取引拡大による産業集積の促進	新規受注支援件数(件)※H26～累計	目 標	—	70	105	140	175
		現状・実績	35	91	142	168	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—
④伝統産業の振興	展示会への出展事業者数 ※H26～累計	目 標	—	50	75	100	125
		現状・実績	26	53	80	102	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度以降の取組の方向性

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

企業、教育委員会との連携を強化し、小中学校のキャリア教育、工業高校等の実技講習、工場見学や出前授業、県内外学生の地元企業の理解促進、社員向け勉強会や情報交換会など、小中高から企業まで継続した取組により、地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着を促進します。

工業高校生の実技講習、工業高校指導者への講習会等を継続し、技能検定合格者数の増加を図ります。

さらに、県内外の大学生を対象に、地元企業の理解促進、県内就職促進を図ります。

2 地域企業の競争力強化の支援

QCD能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、IoT等の導入など企業が行う生産性向上のための取組を支援します。

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア1企業や三河地区の部品メーカーOBの協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行います。

また、国際リニアコライダー(ILC)の実現を見据え、地域企業に対し、企業ニーズを踏まえたオーダーメイド研修の実施等により関連産業への参入促進や参入のための課題解決に向けた取組を支援します。

4 伝統産業の振興

伝統産業に係る情報発信及び異業種のメンバーとの交流を通じたネットワークの拡大を支援します。(オープンファクトリーの開催等)

また、伝統工芸品の販路拡大の取組支援を強化するとともに、観光商業・食産業課や文化スポーツ担当とも連携して、各種イベントでの認知度向上の情報発信や販売機会の創出を支援します。

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

□目指す姿

平泉世界遺産をはじめとする歴史・文化や、魅力ある自然、食等の多彩な資源を活用し、観光振興を図るとともに、平泉世界遺産の普遍的な価値を生かした地域づくりが進められ、国内外から多くの人々が圏域を訪れています。

□平成28年度の状況

- 平成28年の県南圏域の観光客入込数は、1,135.9万人回とほぼ前年並みでしたが、宿泊者数は224.9万人と前年より10%増加し、いずれも東日本大震災津波前(平成22年)の状況まで回復しています。観光振興により地域を更に活性化させるためには、宿泊者数を増やす必要があり、広域的な周遊滞在型観光の推進が求められます。
- 国内人口が減少する中、今後、当圏域の観光客入込数を増やすためには、海外からの誘客拡大が重要です。
台湾からの観光客は東日本大震災津波前の状況に回復していますが、韓国や香港からの入込数は回復していません。このため、東アジアや他国から誘客を拡大することが必要です。
- 平泉世界遺産登録から5周年を迎え、平泉世界遺産の日など、平泉が注目されるタイミングに「平泉世界遺産祭2016」やシンポジウムを開催し、県内外から多くの誘客を促進するとともに、平泉世界遺産の普遍的価値を普及啓発しました。
また、第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に合わせ、南いわて観光ガイドを配布し、周知を図りました。
- 平成27年に世界文化遺産に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含めたツアーの実施を支援するなど関係市町と連携した取組を進めました。
- 平成28年に一関市と平泉町が「食と農の景勝地」の認定を受けたほか、東稲山山麓地域では、世界農業遺産の認定に向けた取組が進められています。観光客のニーズは、これまでの祭りや旧所名跡の見学などに加え、「食」「体験」などと多様化しており、農業、食産業などとも連携し、地域の多彩な資源を活用することが必要です。
- ラグビーワールドカップ2019が本県を会場に開催されるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催されます。こうした各種スポーツ大会の開催の機会を捉えて誘客の取組を進める必要があります。
- 北海道新幹線や自動車専用道路などの交通インフラの整備や、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便就航への取組など、交通ネットワークの整備の取組が進められています。本県では、主要な観光地が点在することから、空港や駅からの二次交通の確保や主要観光ルートにある「道の駅」などを活用することが必要です。
- にぎわいがあり、誰もが訪れやすくなるような地域を目指すには、情報発信を強化するとともに、宿泊施設、観光施設等でのホスピタリティーの向上や、ICT環境の充実を図ることが必要です。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域の観光客入込数 (延べ人数) (万人回)	目 標		1,128.1	1,129.0	1,129.9	1,130.8
	現状・実績	1,127.2	1,142.0 達成	1,135.9 達成	1,147.4 達成	

〔指標の動き(実績)に対するコメント〕

県南圏域の観光客入込数は、1,147.4万人回となり、目標を達成しました。県南圏域では、行祭事・イベント、健康・温泉、歴史・文化を目的とした観光客が半数以上を占めています。

□目指す姿を実現するための取組

平泉世界遺産をはじめ地域の多彩な観光資源を活用した広域的な周遊滞在型観光を推進し、住民が誇れる地域を目指すとともに、ホスピタリティー向上を図る人材育成、二次交通の確保など受入態勢整備に加えて、観光客層に応じた観光情報の発信や誘客活動に取り組みます。

外国人観光客を誘致するため、関係機関と連携した情報発信や、ICT環境の整備などの受入態勢整備に取り組みます。また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際便を活用し、岩手と台湾の交流人口の拡大につながる取組を促進します。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

(1) 平泉世界遺産を核とした地域振興を図るため、1次産業や食産業との連携による魅力発信に取り組みました。(食と農の景勝地、道の駅平泉の活用、平泉朝食堂等の実施支援等)

○平泉世界遺産の日シンポジウムの開催(6/17 中尊寺 132 人参加:目標 150 人)

○道の駅平泉を活用した集客イベント・観光PRの実施(11/11、12)及び食と農の景勝地の取組にかかるモニターツアー開催に向け、関係機関と調整を実施

○デンソー内の社食における「岩手フェア」にあわせ、旅行エージェント(8社10部門)を訪問し、観光PRを実施(5/23、24)

○平泉ほっとする食のプロジェクトにより「平泉朝食堂」(7/15～9/10、17店舗)及び「平泉夕食堂」(12/1～2/28、17店舗)を実施

(2) 周遊滞在型観光を推進するため、「平泉」と世界文化遺産で共通する「橋野鉄鉱山」や沿岸地域の観光資源を生かした広域観光を推進し、東日本大震災津波からの復興を支援しました。

また、栗駒山や和賀山塊など県内の観光資源を活用した周遊コースの造成など、宮城県・秋田県や関係市町村と連携した取組を推進しました。

○名古屋圏域の企業研修の誘致に取り組み、研修予定企業による視察や企業研修の受入れを県南地域と沿岸地域で連携して実施(デンソー、ブラザー工業労働組合)

○岩手・宮城県際広域観光推進研究会を開催(8/1、11/30)し、県際ドライブマップ外国語(英語・繁体字)版を作成

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

(1) 二次交通の確保のため、公共交通機関などと連携して取り組みました。

○SL銀河の運行にあたり歓迎イベントに参加(4/29)するとともに、SNS等で発信を実施(美女旅×いわて facebook、イーハトーブログ)

(2) 観光施設従事者のホスピタリティー向上を図るため、人材育成の取組などを支援しました。

○外国人観光客の受入に向けた外国人観光客おもてなしセミナーの開催(5/31、138人参加、3/7、73人)

(3) 観光客の利便性向上と受入態勢の整備を図るため、Wi-Fi等の整備やユニバーサルデザイン化の推進などの取組を支援しました。

○外国人観光客の受入に向けた外国人観光客おもてなしセミナーにおいて、補助制度について周知(5/31 138人参加、3/7、73人)

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

(1) 平泉世界遺産や県南地域の観光のイメージ向上を図るために、「ケロ平^{ひら}」やSNSなどを活用した若者女性目線での情報発信や子育て世代の受入態勢整備など、観光客層に応じた誘客を戦略的に推進しました。

○美女旅×いわてフェイスブックを活用し、観光情報の発信を実施(通年69件)

○ケロ平を活用し世界遺産平泉PRを実施(通年 職員対応20件、貸出32件)したほか、効果的な活動を行うため、ケロ平の活用について岩手大学の地域課題解決プログラムで検討

○乳幼児連れ観光客に対するアンケート調査を管内の観光施設(8施設)及び宿泊施設(2施設)において実施、乳幼児連れ観光客の受入拡大に向けたセミナー(2/6参加者38名)を実施

(2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を発信しました。

○東アジアU-22ハンドボール選手権(6/25～7/2)、カヌージャパンカップ(8/5、6)で歓迎の横断幕を掲出したほか、まつりフェス!in平泉(7/30)、きたかみ駅前ハーモニーフェス(9/23、24)において観光パンフレットを配布するなどPRを実施

- (3) 隣接圏域である仙台圏や誘致企業本社が多い名古屋圏での誘客活動を行うとともに、北海道や関西圏の学校を中心に教育旅行を誘致するなど、効率的な誘客に取り組みました。
- デンソー及びアイシン精機内の社食における「岩手フェア」にあわせ、社員向けの観光PR、旅行エージェントや企業の訪問による観光や社員研修のPRを実施
 - 教育旅行誘致にあたり、北海道で開催された説明会への参加や旅行会社訪問により、県南圏域の教育旅行関係情報のPRを実施（7/3、4及び9/1、4）。大阪地域での教育旅行誘致説明会に参加（11/21）。

4 国際観光の振興

- (1) 東北観光推進機構等と連携し、海外の旅行業者や外国人観光客に情報発信を行うインバウンド商談会や国際旅行博の参加者情報を各市町や関係機関と共有するなど、誘客活動を支援しました。
- 観光課及びいわて観光キャンペーン推進協議会の事業計画を会議等の場を通じて各市町と情報共有
- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高いWi-Fiの設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者を対象としたインバウンド研修会の開催などにより受入態勢の整備を促進しました。
- 外国人観光客の受入に向けた外国人観光客おもてなしセミナーの開催（5/31、138人参加、3/7、73人）。（再掲）
- (3) 台湾からの本県への誘客を図り地域の活性化につなげるため、食と農の景勝地に指定された地域との連携や本県と台湾との学校や企業・団体等の交流を促進しました。
- 水沢第一高校、遠野高校や遠野民泊協会等とともに、JNTO 台湾訪日教育旅行現地説明会への参加及び台湾学校訪問により、今後の学校交流に向け商談及び意見交換を実施（6/21～23 台中市）。
 - 台湾国際教育旅行連盟及び全国旅遊時報を訪問し、本県の特色や受入体制についてPRを実施（9/28、台中市）
 - 日台教育旅行交流会への参加（10/17）
 - 取組開始以降初めて、台湾からの訪日教育旅行（11/16 来訪校：成功高級工商職業学校、受入校：西和賀高校）を受入
 - 東北プロモーション in 台湾 2017 に一関市、平泉町、奥州市と共に参加（12/5～6 台中市、台北市）
 - 台湾の旅行エージェント招聘ツアー・商談会（12/9～12 参加旅行会社4社）を実施
 - 食と農の景勝地エリア等において外国人誘客を目的としたモニターツアーを実施（2/15～17、モニター参加者5名）

□ 平成 29 年度施策の評価

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- ・県南圏域での宿泊者数（千人）：目標 2,364.5 千人、実績 1,854.0 千人 やや遅れ
平成28年度の平泉世界遺産登録5周年記念事業やいわて国体での入込数の増の反動を受けたため宿泊数が落ち込み、やや遅れとなりました。宿泊を伴う魅力ある観光コンテンツ造成を推進する必要があります。

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備

- ・ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）：目標 50 人、実績 211 人 達成
外国人受入態勢整備への関心の高まりを受けて、平成 29 年度はセミナー回数を増やしたことにより、目標を達成しました。

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

- ・県南圏域の教育旅行客入込数（千人）：目標 108.3 千人、実績 97.6 千人 概ね達成
少子化や北海道の教育旅行日程短縮の影響もあったものの、昨年を上回る入込数となり、目標を概ね達成しました。

4 国際観光の振興

- ・県南圏域の外国人観光客入込数（千人）：目標 64.4 千人、実績 133.4 千人 達成
インバウンド客の増加により、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域資源を生かした魅力ある観光地づくり	◎ 県南圏域での宿泊者数(千人)	目 標		2,344.0	2,347.1	2,364.5	2,388.2
		現状・実績	2,295.0	2,044.6	2,249.2	1,854.0	
		評 価		概ね達成	概ね達成	やや遅れ	
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	◎ホスピタリティー向上セミナー等受講者数(人)	目 標		50	50	50	50
		現状・実績	0	50	130	211	
		評 価		達成	達成	達成	
③効果的な情報発信と誘客活動の推進	◎ 県南圏域の教育旅行客入込数(千人)	目 標		97.1	102.7	108.3	113.9
		現状・実績	91.5	92.1	93.3	97.6	
		評 価		概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④国際観光の振興	◎ 県南圏域の外国人観光客入込数(千人)	目 標		46.7	55.6	64.4	73.3
		現状・実績	37.9	57.3	84.1	133.4	
		評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度以降の取組の方向性

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

- (1) 平泉世界遺産を核とした観光による地域振興を図るため、関係市町と連携して平泉の価値・魅力を発信するとともに、食産業等との連携による魅力発信に取り組みます。(平泉ほっとする食のプロジェクト、食と農の景勝地等)
- (2) 周遊滞在型観光を推進するため、沿岸地域や宮城県・秋田県や関係市町村と連携した取組を推進します。
- (3) 着地型観光コンテンツの造成への支援を行い、平泉からさらに先への広域観光を推進します。

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- (1) ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック、ILC誘致による外国人の来訪増を見据えた人材育成や受入態勢整備を進めます。
- (2) 市町、交通機関、一関・平泉地域連携DMOと連携して二次交通確保に取り組みます。

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

- (1) 平泉世界遺産や県南地域の魅力について「ケロ平(ひら)」やSNS、口コミサイトなどを活用した情報発信を強化します。
- (2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を発信します。
- (3) 誘致企業本社が多く、市民レベルでの交流に意欲的な名古屋圏での誘客活動を行うとともに北海道や関東圏の学校を中心に教育旅行誘致を推進します。

4 国際観光の振興

- (1) 東北観光推進機構等と連携し、海外の旅行業者や外国人観光客に情報発信を行うインバウンド商談会や国際旅行博の参加者情報を各市町や関係機関と共有し、訪日観光客によるSNSでの情報発信を活用した認知度の向上など、誘客活動を支援します。
- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高いWi-Fiの設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者の受入態勢の整備を促進します。
- (3) 台湾からの本県への誘客を図り地域の活性化につなげるため、食と農の景勝地に指定された地域との連携や本県と台湾との学校や企業・団体等の交流促進・旅行会社との関係強化に取り組みます。

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

□目指す姿

南いわて食産業クラスター形成ネットワークを中心とした多様な事業者の活動等により、地域の食産業全体の活性化や競争力の強化が図られています。

□平成28年度の状況

- 県全体の食品製造業において、県南圏域の事業所数の割合は32%、従業員数の割合は28%、出荷額の割合は21%（701億円、平成26年度）を占め、他圏域に比べ事業規模が小さく、全国展開している中核企業が少ないため、企業力向上や販路拡大のための取組が求められています。
- 当圏域では、一次産業と二次・三次産業との連携を目指し、産学官等からなる「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」が組織され、その会員数は設立時（平成20年度）の87から現在は346となっており、今後、会員相互の連携による取組の更なる活性化が期待されます。
- 県全体で取り組んでいる東京、大阪、福岡への販路拡大に加え、当圏域では身近な大消費地である仙台圏や、管内ものづくり企業との連携による名古屋圏での販路拡大に取り組んでおり、これらの取組を更に拡大していく必要があります。
- 沿岸地域の食産業事業者等と連携し、県外に対してオール岩手による一体的な販路拡大を推進することにより、沿岸地域の復興に寄与することが期待されます。
- 花巻ひえカレー、北上コロッケ、奥州はっと、一関もち、いちのせきハラミ焼など地域の食材を活かしたご当地グルメによるまちおこしの取組が活発に行われており、これらの取組の一層の発展が期待されます。
- 当圏域には「平泉世界遺産」など県を代表する観光スポットがあり、国内外から多くの方が管内を訪れることから、こうした機会をとらえ、食と観光を活かした新商品開発や地域ブランドの確立が求められます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎食料品製造出荷額（億円）	目 標		②⑥737	②⑦744	②⑧752	②⑨760
	現状・実績	②⑤730	②⑥701 概ね達成	②⑦798 達成	集計中	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

【集計中 平成31年1月確定見込】

H28は、企業間連携の推進や地域食材の魅力を生かした商品の販路開拓など、南いわて食産業クラスター形成ネットワーク事業の取組により798億円となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動を通じて、農産物や食品などの付加価値向上やアドバイザー派遣等による企業力向上を推進するとともに、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大や沿岸地域とのビジネス交流による取引拡大を積極的に推進します。
また、食と観光の連携による新商品開発などの地域ブランドづくり等を積極的に支援します。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の支援

- (1) 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品企業、大学・試験研究機関、金融機関、行政等による連携活動をより一層充実させました。
 - 運営委員会及び定例総会を開催し、ネットワーク運営方針等について協議・共有（6、9、11、2月）
 - 6次産業化情報交換会議に出席し、市町との連携を強化（5月）
 - タヴェルナ収穫祭の開催に参画し、生産者と飲食店、消費者との連携を強化（6月）
 - 江刺りんごまつり（主催：JA 江刺）で岩谷堂高校による販促イベントを行い、学術機関と生産者、消費者との連携を強化（12月）
- (2) 会員企業がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、企業力向上や競争力強化を図りました。
 - 会員企業の連携を促進する食のビジネス交流会を開催（6、2月）
- (3) また、会員企業へのアドバイザー派遣等により、次世代経営者等の人材育成や生産性向上など経営課題解決等の支援を行いました。
 - 品質管理や機械の操作方法等、企業等の課題に応じたアドバイザーを派遣（毎月）
 - 食を切り口とした観光振興や健康維持等に係るセミナーを開催（毎月）
 - 販路や補助融資制度等の情報収集・発信（通年）
 - 企業の研究活動（グループミーティング）を支援（管内4地域）
活動理念：①企業の発展に寄与する、②企業の人脈形成に寄与する、③自発的な企業間連携の取組を寄与する
花巻・遠野地域（7～9、2、3月）①②③、北上・西和賀地域（5、8、10、2、3月）①②、奥州・金ヶ崎地域（6、9、2月）①、一関・平泉地域（4～8、10、2月）①②

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

- (1) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる東京、大阪への販路拡大に加え、近隣商圈である仙台圏で商談会等を実施するとともに、管内ものづくり企業を通じてつながりを深めている名古屋圏において、社員食堂への食材・メニュー提供や商談会等を実施し、販路拡大の促進に取り組みました。
 - 名古屋圏の企業や沿岸地域の食産業事業者等と連携し、デンソー社食フェア開催及び県産食材販路拡大（5月～6月）
 - 名古屋圏の企業を訪問し、社員フェアの開催を要請（4月）
※デンソー、トヨタ自動車、豊田自動織機、アイシン精機、愛知製鋼、ブラザー工業
 - 名古屋圏の企業（愛知製鋼）担当者による産地視察を実施（5月）
視察先：食品関係（にまいばしミート、湯田牛乳公社、やまに農産）
観光関係（中尊寺）
 - 管内食産業事業者に対していわて食の商談会（名古屋、盛岡、東京、大阪、仙台会場）（主催：産業経済交流課）を斡旋し、販路開拓・取引拡大を支援（7、8、11、2月）
 - 大手食品卸である国分東北が主催する商談会に出展し、管内食産業事業者の販路開拓・取引拡大を支援（7月、2月）
 - 名古屋圏において社食フェアを開催
デンソー（5月）、アイシン精機（11月）、豊田自動織機（12月）
 - 愛知製鋼㈱の社員食堂のメニューに社食フェア以外では初めて県産品（ヨーグルト（湯田牛乳公社））のスポット採用が実現（3月）
- (2) 盛岡局や遠野市で実施している台中高級スーパー裕毛屋を活用した販路拡大の取組と連携しながら、食品輸出の促進に取り組みました。
 - 盛岡広域振興局主催の台中高級スーパー裕毛屋での岩手県物産展への参加（6月）
管内出展企業：遠野ふるさと公社、松勘商店（2社）
 - 台中市高級スーパーを訪問し、岩手県物産展開催に係る支援を依頼（6月）
 - 盛岡広域振興局及び沿岸広域振興局等と連携し、当局主催の岩手県物産展（9月）の出展企業の募集を実施（6月）
 - 当局主催で台中高級スーパー裕毛屋での岩手県物産展を開催（9月）
管内出展企業：遠野ふるさと公社、太陽商会、第三ライスセンター（3社）
 - 局長が台湾食品輸入卸である商田実業有限公司を訪問し、県産品の取扱いを打診（9月）
 - 輸出に意欲のある食産業事業者に対する効果的な支援を行うため、南いわて食品輸出促進研究会を設置（3月）

○管内食産業企業の輸出による販路開拓を支援するため、南いわて食品輸出促進セミナーを実施（3月）

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援しました。

○官民協働の実行委員会の運営を支援し、ご当地グルメ等の食と観光の連携モデルを創出

・全国ご当地もちサミット：実行委員会（通年）

○「平泉ほっとする食のプロジェクト」の活動を支援し、食と観光の連携モデルを創出

・開発商品（ぶとまん）を毛越寺に奉納（5月）

・プロジェクト全体ミーティングで、活動内容を調整（5月）

○個人観光客の誘客を目的に、地図情報を活用した観光資源の位置情報の発信を行う「ロードマップ型ホームページ」作成に係る研修を実施（一関市、遠野市：通年）

□平成 29 年度の施策の評価

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした企業力向上の支援

・連携プロジェクト支援件数（件）：目標 12 件、実績 12 件 **達成**

・ネットワーク組織参加団体数（団体）：目標 350 団体、実績 364 団体 **達成**

企業訪問等により勧誘を行った結果、目標を達成しました。

2 「地域食材」を活かした取引拡大の支援

・各種フェア商談会参加企業数（件）：目標 800 件、実績 854 件 **達成**

H29 は目標を達成しましたが、名古屋圏での社食フェアに取り組む企業の増加に向け、現地企業との更なるネットワーク構築・拡大が必要です。

3 「食と観光」を活かした地域ブランド確立の支援

・ご当地グルメ取扱店舗数（件）：目標 159 件、実績 133 件 **概ね達成**

各ご当地グルメ団体への県負担金削減等により、取扱店舗数が伸び悩み、概ね達成となりました。今後は、ご当地グルメの地域での定着促進が必要です。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした企業力向上の支援	◎連携プロジェクト支援件数（件）	目 標	/	6	9	12	15
		現状・実績	3	6	9	12	
		評 価	/	達成	達成	達成	
	ネットワーク組織参加団体数（団体）	目 標	/	320	335	350	365
		現状・実績	305	329	347	364	
		評 価	/	達成	達成	達成	
②「地域食材」を活かした取引拡大の促進	◎各種フェア商談会参加企業数（件）[累計]	目 標	/	400	600	800	1,000
		現状・実績	214	454	683	854	
		評 価	/	達成	達成	達成	
③「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援	◎ご当地グルメ取扱店舗数（件）	目 標	/	151	155	159	162
		現状・実績	147	154	142	133	
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の支援

- (1) 会員企業がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、企業力向上や競争力強化を図ります。
- (2) 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品企業、行政等に加え、これまで形式的な連携に留まっていた学術機関や金融機関、ものづくり企業との連携活動をより一層充実させます。
- (3) デジタル情報発信専門のアドバイザーを拡充し、ソーシャルメディアを活用した情報発信分野に係る食産業事業者の支援を行います。

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

- (1) 台湾市場を対象とした専門家による食産業事業者への集中支援や、各支援機関主催の物産展の斡旋等により、輸出に意欲のある食産業事業者を掘り起し、県産品の輸出拡大を促進します。
- (2) 食産業事業者の新たな課題となっている物流問題について、輸送コスト軽減やトラックの定期的な確保等に向け、既存の共同配送網の活用等の検討を行います。
- (4) 市場が拡大傾向にある電子商取引（EC）による取引拡大に向けた支援を行うため、ECサイトの作成や既存サイトの活用等の検討を行います。
- (4) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる東京、大阪への販路拡大に加え、台湾での物産展や、仙台圏でのフェア、名古屋圏での社員食堂への食材提供等を実施し、販路拡大を促進します。

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

- (1) 管内で観光客が少ない北上市・西和賀町・金ケ崎町への誘客促進を図るため、誘客の目玉となる「食のコンテンツ」の開発や、同市町及び首都圏でのレストランフェアの実施により、食の魅力による同地域のブランド化を図ります。
- (2) 地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援します。

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開

□目指す姿

農地、技術などの経営資源の着実な継承・活用により、地域農業を支える経営体が安定した農業所得を確保するとともに、消費者や実需者に支持される農畜産物の産地化、ブランド化や、高付加価値化が進み、岩手をリードする地域農業が展開されています。

□平成28年度の状況

- 「地域農業マスタープラン」は、県南圏域の全ての地域で策定（177プラン）されており、このプランに基づく地域自らの担い手育成や農地の集積・集約化等の活動を促進する必要があります。
- 認定農業者（3,847経営体）については、経営改善計画の達成率が低く（27%）、計画達成に向け、規模拡大等の取組を一層進める必要があります。また、集落営農組織（340組織）については、法人化等の経営発展を促進する必要があります。
- 新規就農者は、毎年90人前後で推移しており、早期自立に向けた技術習得や経営安定を支援するとともに、青年・女性農業者の経営参画等を促し、地域農業の維持・発展を図る必要があります。
- 米については、極良食味の県オリジナル新品種が開発され、その主産地としてブランド化の取組が重要です。また、水田農業のさらなる収益性向上のため、生産費の一層の低減や米以外の品目の導入・拡大等が必要です。
- 園芸及び畜産については、生産者の高齢化による規模縮小や離農が進んでおり、産地の維持・拡大に向けて、雇用の確保や外部支援組織の活用等による経営規模拡大等を図る必要があります。
- 県南圏域においては、「県南ひとめぼれ」や「前沢牛」、「江刺りんご」等の地域ブランドの更なる評価向上のほか、所得向上に向けた農畜産物の高付加価値化の取組が必要です。
- 農村地域では、高齢化や人口減少が進んでいるため、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進に向け、地域住民等の協働により、農地等の保安全管理を進めていく必要があります。
- 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策については、消費者に安全・安心な農畜産物を提供するため、放射性物質検査等に引き続き取り組んでいく必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
農畜産物の販売額（億円）	目 標	-	776	777	778	779
	現状・実績	775	869 達成	898 達成	集計中	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

【集計中 平成30年9月確定見込】

H28の農畜産物販売額は、米価の回復基調や、畜産（肉用牛、子牛）の販売環境が引き続き良好だったほか、主要野菜における新規栽培者の増加や担い手経営体の規模拡大により、生産量が拡大傾向となったこと等から、目標を達成しました。

H29も、引き続き、地域農業をけん引する経営体の育成や、市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進に取り組みました。

□目指す姿を実現するための取組

地域農業を支える経営体を育成するため、経営資源が円滑に継承される仕組みづくりに取り組むとともに、認定農業者等の経営能力の向上、経営の効率化・規模拡大、新規就農者の確保・育成、青年・女性農業者の経営参画等を促進するとともに、生産基盤の整備を推進します。

また、市場競争力の高い農畜産物の産地化を進めるため、県オリジナル水稻新品種のブランド化や、稲作生産コストの低減、園芸・畜産の大規模経営体の育成、新たな品目や新技術の導入等を図るとともに、地域の農畜産物の一層のブランド化や、地域資源を活用した6次産業化を促進します。

さらに、地域住民等の協働により、農村資源や環境の維持・保全を促進します。

□平成 29 年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

- (1) リーディング経営体の育成のため、管内トップクラスの経営者の経営ノウハウの波及に向けた「経営課題解決セミナー」や「県南版農業経営発展サミット」等を開催しました（H29 地経費）。
 - 「県南版農業経営発展サミット」（10 月、参加農業者 24 名）では、優良事例発表、グループ討議を実施。後日、参加者同士の研修会が企画されるなど、ネットワーク化が促進。
 - 経営課題解決に向けたセミナーを地域毎（花巻・遠野：12 月、奥州：7 月、一関：12 月）に開催し、経営計画作成や人材確保の重要性等について研修。
 - 県南局管内モデル経営体（花北 2、奥州 2、一関 2）に対し、中小企業診断士による経営指導（各経営体 2～3 回）を実施したところ、自ら作業マニュアルを作成するなど、経営改善意欲が向上。
- (2) 集落営農組織の法人化を促進するため、規模拡大や新規作目導入、6次産業化等の経営発展に向けた研修会や指導等を実施しました。
 - 各地域において、集落営農組織の経営発展や法人化に向けた個別相談や各種研修会（遠野：集落営農実践塾、奥州：胆江地方集落営農塾、一関：集落営農推進研修会等）を実施し、園芸品目の新規導入や農地の集積・集約化等が促進されたほか、集落型農業法人が新たに 16 法人増加。
- (3) 新規就農者の確保や定着のため、新規就農（希望）者に対して、関係機関・団体が一体となった支援体制を地域毎に整備し、技術・経営指導を行いました。
 - 各地域の関係機関・団体等で構成される支援体制等を中心として、新規研修生の募集、新規就農者向けの説明会や相談会、現地見学会、個別巡回指導等を実施し、認定新規就農者を 20 名確保。
- (4) 農業法人の雇用労働力や人材の確保支援を目的とした「県南版オープンファーム」を開催しました（H29 地経費の活用）。
 - オープンファームは、盛岡局と連携し、「県央・県南合同オープンファーム」として開催（1 月、参加法人：県南 8、県央 5）し、県南管内の農業法人 15 法人の経営状況等を紹介した PR 冊子の配布など、雇用就農に向けた農業法人の PR を実施。
 - 大学生のインターンシップ受入れに向け、「インターンシップ in 東北」説明会に県南局管内から 2 社が参加し、うち 1 社（一関地域）が大学生のインターンシップの受入れを実施。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

【水田農業】

- (1) 「金色の風」については、定期栽培指導会や現地栽培研修会等の開催により、高品質・良食味米生産技術を徹底させるとともに、ブランド化に向けた各種 PR イベントの開催により、生産者・消費者が一体となった産地意識の高揚を図りました。「銀河のしずく」については、特 A 評価の取得に向けた栽培技術等の指導のほか、地元消費者等の認知度向上等によるブランド確立に取り組みました（H29 地経費）。
 - 「金色の風」
 - ・作付面積は、奥州及び一関地域で 106.9ha となり、目標面積を確保。
 - ・種播き式、県知事による田植え・稲刈り、栽培研究会（奥州 4 回、一関 3 回）、「金色の風」炊き方ワークショップ、園児による試食給食、収量・品質調査、意見交換会等を実施。
 - ・県内外消費者に対し、試食提供等による PR を実施（奥州きらめきマラソンレセプション、金ケ崎町アスパラ収穫祭等）したところ、食味については、高評価が多数。
 - ・一関地域では、GAP 勉強会（11、12 月）を開催し、ASIAGAP の取得を目指す取組を開始。
 - 「銀河のしずく」
 - ・作付面積（県南局管内）は、目標面積 500.5ha に対して 287.6ha と伸び悩み、主産地である花巻地域では、生産拡大に向けた課題等を関係機関・団体で情報共有。
 - ・栽培実証圃等の設置（県南局管内合計 28 カ所）により生育状況を把握するとともに、栽培技術

指導会（花巻：5～9月各1回）等に活用。

- ・産地拡大に向け、「銀河のしずく」産地交流会（7月）や先進地研修（8月、青森県）を実施。
- ・JA 農業まつり、県内デパート、量販店、東京都（米穀専門店（東京都ごはん区）との連携）等において、試食イベント等を開催したところ、美味しいという評価が多数。

(2) 各地域で策定している「稲作生産コスト低減地域行動計画」に基づき、低コスト生産を実現するモデルの確立を支援しました。

- 直播栽培の普及拡大に向け、実証圃設置や現地研修会、個別巡回指導、収量・品質調査等を実施。本年の直播栽培については、低温・寡照等により、移植栽培と比較し、出穂等が遅れる傾向。
- 低コスト技術（疎植、密苗、高窒素鶏糞処理等）について、実証圃設置や巡回指導、研修会等を実施。密苗、高窒素鶏糞処理はコスト低減の効果があり高評価だったが、疎植は作業体系等の検討が必要。
- RTK-GPS ガイダンス・自動操舵システム等による大豆の低コスト・省力化技術、収量コンバインや水田センサー等を利用した良食味米の生産技術、除草ロボットによる草刈作業の省力化技術について、実証圃設置や説明会、実演会等の実施により、技術の導入に向けた生産者の理解を促進。

【園芸】

(1) 大規模施設園芸団地の形成や大規模経営体の育成を促進するため、重点支援対象経営体を中心とした個別支援のほか、大規模経営の導入条件の整理等を実施しました（H29 地経費の活用）。

- JA いわて花巻「一億円園芸販売団地構想」については、地区毎のプロジェクトチーム会議やモデル経営体巡回、集落営農組織園芸取組現地見学会（7月）等に対応。花巻地域のモデル3組織は、今後の規模拡大や収量向上に意欲的。遠野地域の対象集落営農組織は、次年度、露地ピーマンを規模拡大予定。
- JA 岩手ふるさと「ピーマンハウス団地」は、入植者4名が決定したとともに、ハウス整備が完了し、次年度から栽培開始予定。また、奥州地域では、関係機関・団体から構成される「園芸規模拡大サポートチーム」が、大規模経営体4経営体の経営発展に向けた相互巡回指導等を実施。
- 一関地域では、園芸法人と集落営農法人の連携による「ほうれんそう団地」について、JA や生産者等による大規模園芸団地視察（秋田県）や、団地形成に向けた検討会（8回）等を実施し、ハウス32棟（H29：14棟、H30：18棟）や生産管理機械一式を整備予定。

(2) 大規模経営体等における安定的な労力確保体制を確立するため、雇用募集のための現地見学会等を開催するほか、農福連携による労力確保に向けた作業実証等を実施しました（H29 地経費の活用）。

- 農業アルバイトの確保を目的とした「農業サポート現地見学会」を2回開催（5月：参加19名、7月：参加12名）し、参加者のうち計17名が就労（奥州地域）。
- 農福連携については、「就労継続支援事業所指導員向け作業見学会」（奥州2回：のべ7事業所、一関2回：のべ8事業所）や「障がい者による作業実証」（一関11回：4事業所）を実施したところ、実証した全ての農作業が概ね実施可能であることを確認。また、農福連携の取組拡大やネットワーク設立に向け、先進事例視察研修会（11月）や取組報告会（2月）を実施。

(3) 水田等を活用した加工業務用野菜の産地化を進めるため、輪作体系の柱となるジャガイモの単収向上対策（H29 地経費の活用）、たまねぎの導入推進、にんじんの栽培技術確立等を支援しました。

- 花巻地域では、「たまねぎ（秋まき、春まき）」の普及拡大に向け、生産技術指導（除草、病害虫防除等）、現地セミナー等を実施したところ、新規栽培や規模拡大を意向する組織が増加。
- 遠野地域では、「加工にら」のラーメン店との契約栽培（生産者16名）への生産技術指導等を実施し、契約量10tの出荷を達成。
- 奥州地域では、「加工業務用ジャガイモ」の単収向上に向け、発酵豚ふん施用を実証したところ、目標収量である3t/10aを達成したことから、次年度は実証技術を導入予定。
- 一関地域では、「加工業務用たまねぎ」については、安定生産に向けた栽培技術指導や視察研修等を実施。また、「加工業務用にんじん」については、集落営農組織1組織で試作を開始したが、安定生産や出荷・調整労力の確保等が課題。

【畜産】

(1) 担い手農家の生産性向上を図るため、サポートチームの巡回指導等により、新技術の導入や飼養管理方式の改善を支援しました（H29 地経費の活用）。

- 関係機関・団体等からなるサポートチーム（肉用牛、酪農）等が、支援対象農家に対する定期的に巡回指導を実施した結果、支援対象農家の成績が改善傾向。
- ICTを活用した分娩監視カメラや発情発見機のほか、周年屋外飼養、吸血昆虫対策等を実証し、新技術の普及拡大等による生産性向上を促進。

(2) 外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進するため、キャトルセンターの機能再

編や運営改善、公共牧場への集約放牧技術の導入等に取り組みました（H29 地経費の活用）。

- 花巻及び奥州地域の牧野では、白血病の感染防止対策のため、分離放牧を実施。
 - 遠野地域では、キャトルセンターに対する HACCP 導入に向けた研修会を開催したほか、キャトルセンター利用モデル農家（2 経営体）を対象とした個別指導、視察研修等を実施。
 - 奥州地域では、肥育素牛の安定確保に向けた「繁殖センター」の整備を検討しており、ベンチマーク農場の運営状況等に係る情報収集を実施（12 月、福島県）。
 - 一関地域では、公共牧場活用生産基盤強化支援事業を活用し、放牧施設導入（電牧設置）、放牧牛の管理指導（6 回）、公共牧場検討会（9 回）を実施した結果、公共牧場スタッフの改善意識が向上し、成績が改善傾向。
- (3) H29 全国和牛能力共進会宮城大会の開催に向けた飼養管理技術等を支援しました。
- 選抜牛の飼養に対し、巡回指導や集畜研修での支援を実施。「種牛の部」において本県から出品された 18 頭のうち 9 頭が県南局管内からの出品だったが、上位入賞は果たせなかった。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 「シャインマスカット」、「西わらび」等地域ブランドの確立や更なる評価向上のため、市町、農協、生産者、企業等と連携した販促フェア等の開催を支援しました（H29 地経費の活用）
- ぶどう「シャインマスカット」（花巻地域）については、キャンペーンやスイーツフェア（9～10 月）を実施した結果、スイーツの売れ行きが良く、フェア参加店の反応は良好。
 - 「西わらび」（西和賀地域）については、わらび生産やわらび粉販売の拡大に向け、ポット苗を利用した面積拡大、害虫発生消長調査、わらび粉の町外実需者評価調査等を実施。
 - りんご「ロマンシリーズ」（奥州地域）については、「奥州ロマン」の長期貯蔵性を調査したところ、6 月上旬まで品質を保持できることを確認。また、「江刺ロマン」は早期の特性把握のため、来年度、「県園芸育種研究会」（県庁農産園芸課）が県内各地に実証圃を設置予定。
- (2) 委託加工による農産物の高付加価値化（商品化）に取り組む農業者の育成を図るため、6 次産業化を志向する農業者が商品開発手法を学ぶ研修会を開催しました（H29 広域振興事業の活用）。
- 食品業者と連携した農産物の委託加工による商品開発を目的とした「6 次化商品開発実践研修」（参加者 16 名）では、「肉無し野菜フルーツカレー」グループと「ヤーコン等の漬物」グループに分かれて試作を実施。
- (3) 産直施設の運営改善及び販路拡大のため、運営改善研修会の開催や、観光地や道の駅での産直施設の情報発信に取り組みました。
- 産直協議会の活動支援のほか、道の駅「平泉」及び「室根産直」の開設や、道の駅「遠野風の丘」の機能充実に向けた支援（研修会等）を実施。
 - 観光地から産直や農家レストランへの観光客の誘導を図るため、寄り道誘導型の情報発信場所として「えさし藤原の郷」及び「プラザイン水沢」に産直等のチラシを配架したところ、チラシを持って店舗を訪れる観光客が増加していることから、取組を継続中。

4 地域協働による農村資源の保全

- (1) 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用等を促進する研修会や事務支援を実施しました。
- 日本型直接支払制度における市町や活動組織が実施する日本型直接支払制度の取組や事務手続き等を支援しており、取組面積は概ね増加傾向。
- (2) 中山間地域活性化に向け、「地域ビジョン」の作成に向けた地区選定や実践等に係る支援を実施しました。
- 県南局管内 6 地域で地域ビジョンを策定しており、地域の取組に対する支援を実施。さらに、3 地域（花巻：大沢集落、町井集落、奥州：北股地区（衣川区））について、地域ビジョンの策定等に係る取組を支援中。
- (3) 東稲山麓地域において、世界農業遺産認定に向けた取組支援や、農地等の維持・保全に向けた地域活動等の促進により、中山間地域の活性化を支援しました（H29 地経費の活用）。
- 地元の気運醸成に向け、農業遺産既認定地域事例調査（5 月：大分県、6 月：宮城県）や市町広報を活用した取組状況等の情報発信、東稲山麓地域写真コンクール（6～10 月）、世界農業遺産シンポジウム（12 月）等の実施を支援。
 - 地域活性化に向け、先進事例調査（宮城県、岐阜県他）や勉強会などの実施のほか、企業と連携した「平泉・ネイチャーウォーキング」の開催や水田オーナー制度の構築等を支援。
 - 認定申請に向け、農業や歴史・伝統等の地域調査、動植物・生態系調査（6～10 月計 5 回）、有識者等からの意見聴取など、認定申請書案及び保全計画の作成を支援。

□平成 29 年度の施策の評価

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

- ・リーディング経営体の育成対象数（経営体）：目標 16 経営体 実績 19 経営体 **達成**
経営発展に向けたセミナーやモデル経営体への重点支援等により、目標を達成しました。
- ・集落型農業法人数（法人）：目標 138 法人 実績 148 法人 **達成**
集落営農組織の法人化に向けた個別相談や各種研修会の実施等により、園芸品目の導入や農地の集積・集約化等が促進され、目標を達成しました。
- ・認定新規就農者数（人/年）：目標 29 人／ 実績 20 人 **やや遅れ**
各地域の支援体制が中心となり、新規就農者の確保に向けて取り組んだものの、目標をやや下回りました。今後は、新規就農希望者の募集方法等について強化していく必要があります。
- ・水田整備率（%）：目標 54.6% 実績 55.0% **達成**
ほ場整備が計画的に進み、目標を達成しました。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

- ・「金色の風」作付面積（ha）：目標 100ha 実績 106.9ha **達成**
品種特性や販売対策等の情報提供により、栽培に向けた機運醸成が図られ、目標を達成しました。
- ・水稲の直播栽培面積（ha）：目標 825ha 実績 940.3ha **達成**
直播栽培に向けた現地研修会や個別指導等により、目標を達成しました
- ・系統園芸販売額（百万円/年）：目標 8,209 百万円 実績 7,685 百万円 **概ね達成**
園芸団地の整備が進むなど、生産拡大に向けた取組が進み、目標を概ね達成しました。
- ・繁殖牛 21 頭以上の経営体数（経営体）：目標 154 経営体 実績(113)経営体 **やや遅れ**
関係機関・団体から構成されるサポートチームを中心に、担い手農家を重点的に支援したものの、目標をやや下回りました。今後も、新技術導入等による生産性向上や、外部支援組織の有効活用による規模拡大を促進する必要があります。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- ・地域ブランドの販売額（百万円/年）：目標 6,333 百万円 実績 6,189 百万円 **概ね達成**
地域ブランドの認知度向上に向けて、高品質・安定生産体制の確立や販売促進に取り組み、概ね目標を達成しました。
- ・産直施設の年間販売額（百万円/年）：目標 4,974 百万円 実績 集計中（平成 30 年 9 月確定見込）
H28 は目標を達成し、H29 についても、新たな産直の開設・運営の支援や、観光客等に向けた情報発信等により、運営改善や販売拡大に向けて取り組みました。

4 地域協働による農村資源の保全

- ・水田における地域協働等の取組面積割合（%）：目標 88.0% 実績 90.7% **達成**
日本型直接支払制度の活用による水田等の生産基盤の維持・保全に向け、研修会や事務支援を実施し、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
地域農業を力強くけん引する経営体の育成	リーディング経営体の育成対象数(経営体) [累計]	目 標	-	12	14	16	18
		現状・実績	6	10	13	19	
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	達成	
	集落型農業法人数(法人)	目 標	-	107	121	138	153
		現状・実績	90	116	129	148	
		評 価	-	達成	達成	達成	
	認定新規就農者数(人/年)	目 標	-	29	29	29	29
		現状・実績	36	32	25	20	
		評 価	-	達成	概ね達成	やや遅れ	
	水田整備率 (%)	目 標	-	54.2	54.4	54.6	54.8
		現状・実績	54.1	54.2	54.5	55.0	
		評 価	-	達成	達成	達成	
市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進	「金色の風」作付面積 (ha)	目 標	-	0	0	100	600
		現状・実績	0	0	-	106.9	
		評 価	-	-	-	達成	
	水稻の直播栽培面積 (ha)	目 標	-	775	790	825	860
		現状・実績	590	868	913	940	
		評 価	-	達成	達成	達成	
	系統園芸販売額(百万円/年)	目 標	-	7,988	8,067	8,146	8,250
		現状・実績	7,910	8,753	8,168	7,685	
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	繁殖牛21頭以上の経営体数(経営体)	目 標	-	134	143	154	164
		現状・実績	124	127	121	136	
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進	地域ブランドの販売額(百万円/年)	目 標	-	6,270	6,300	6,333	6,366
		現状・実績	6,259	6,736	6,992	6,189	
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	産直施設の年間販売額(百万円/年)	目 標	-	4,870	4,912	4,974	5,026
		現状・実績	4,745	6,024	5,607	集計中	
		評 価	-	達成	達成		
地域協働による農村資源の保全	水田における地域協働等の取組面積割合 (%)	目 標	-	87.1	87.6	88.0	88.5
		現状・実績	81.6	88.4	89.5	90.7	
		評 価	-	達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

(1) 経営能力の高い経営体の育成

- 経営発展に向けたセミナーや個別指導等の実施による先導的な経営体の育成
- 法人化計画に基づいた集落営農組織の設立から法人化までの効果的な支援

(2) 次世代を担う経営体の確保・育成

- 産地リーダーと関係機関との連携による新規就農者の着実な定着支援
- 「オープンファーム」の開催等による農業法人への雇用就農の促進

(3) ほ場整備を契機とした効率的な生産体制づくり

- サポートチーム等の機動的な支援活動によるほ場整備実施地区ごとの状況に応じた総合的な支援

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

【水田農業】

(1) 「金色の風」「銀河のしずく」等県産米のブランド化に向けた産地体制強化

- 高品質・良食味生産のための栽培管理技術の高位平準化
- 地元消費者等の認知度向上とブランド化応援意識の醸成

(2) 稲作低コスト生産の推進

- 直播等の低コスト技術の普及拡大と低コスト生産を実現する経営モデルの確立
- ICT やロボット技術を活用した「スマート農業」の実証・普及

【園芸】

(1) 円滑な経営継承に向けた規模拡大の促進

- 園芸サポートチームによる大規模経営体の経営ビジョン策定や省力化技術導入等の重点支援
- 大規模経営の雇用労働力の効果的な活用と多様な労力確保に向けた体制構築への支援

(2) 生産性の向上による産地拡大

- 大規模園芸団地の整備・運営支援
- 集落営農組織等への土地利用型野菜の導入支援

【畜産】

(1) 担い手の技術や生産性の向上による産地の維持・拡大

- 酪肉サポートチーム等による担い手の飼養管理改善に向けた重点支援

(2) 生産基盤の活用・強化による規模拡大等の促進

- 公共牧場やキャトルセンター等の体制強化による活用促進
- 肥育素牛の安定確保に向けた地域内供給体制の整備支援

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

(1) 県南圏域の農畜産物ブランドの評価向上

- 安定生産体制の確立や消費拡大PR等による地域特産品のブランド力向上

(2) 6次産業化の促進

- 食品加工企業等と連携した委託加工方式による商品開発支援

(3) 地域資源の高付加価値化等による所得向上

- 産直施設の販売拡大や運営改善に向けた誘客促進等の取組支援

4 農村資源の保全・活用による農村地域の活性化

(1) 地域協働による農村資源等の維持・保全

- 集落が作成する「地域ビジョン」の作成誘導及び実践支援

(2) 交流・連携による農村地域の活性化

- 「食と農の景勝地」の取組を通じた地域活性化支援
- 農業遺産認定への取組を通じた企業連携等による東稲山麓地域の活性化支援

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化

□目指す姿

造林が進み森林資源が充実し、林業労働力の強化により生産性の高い地域林業が行われています。地域から木材が安定的に供給され、木材産業が活性化されています。

□平成28年度の状況

- 県南圏域は、森林所有規模が零細であり、森林所有者に代わって所有森林を管理する森林経営委託を促進し、それを担う地域けん引型林業経営体の経営基盤の強化が必要となっています。
- 森林資源は人工林を中心に充実しており、伐採更新や搬出間伐、造林などの森林施業を早急かつ計画的に実行していく必要があります。
- 松くい虫対策では、薬剤散布などにより重要松林の保全に努めているほか、未被害地域への被害拡大を防止するため、被害防除監視帯等での監視や駆除を実施しています。また、「ナラ枯れ」被害については、被害が継続していることから、県民ボランティアなどによる監視体制を構築しつつ、広葉樹林の伐採・更新（若返り）を進めています。
- 多様な公益的機能を有する森林環境を維持保全するため、「いわての森林づくり県民税」を財源に、管理が行き届かない森林の整備を進めています。
- 地震災害等で発生した荒廃地の復旧と土石流等による災害を未然に防止するため、治山事業による計画的な施設の整備が求められています。
- 当圏域では、平成27年に大型合板工場が整備され、平成29年2月からは木質バイオマス発電施設が稼働しており、既存の製紙会社へのチップ供給と併せ、針葉樹・広葉樹を合わせた木材の安定した供給体制の確立が求められています。
- しいたけ等の特用林産物は、原発事故に起因する放射性物質の影響により、生産販売に支障が生じています。特に、原木しいたけは国の出荷制限を受けておりましたが、一部制限が解除され出荷を再開する生産者が徐々に増えてきており、今後とも原木しいたけの産地再生に向けた取組を加速させる必要があります。
- 地域特有の特用林産振興として、林床アジサイの栽培拡大に向けた取組や林間ワサビの栽培開始など、森林空間を有効活用できる複合経営作物に対する期待が高まっています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎林業産出額（億円）	目 標	②53	②64	②75	②85	②95
	現状・実績	②55	②66 達成	②71 達成	②77 達成	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H28の林業産出額は、大型合板工場の稼働による木材需要の増加により77億円となり、目標を達成しました。

※林業産出額は農林水産省から1年遅れで公表されるため、現時点での最新値はH28の数値。全県の林業産出額を直近の素材生産量で按分し、県南広域圏域分を推定したものの。

□目指す姿を実現するための取組

林業労働力の確保を進め、森林施業の集約化による低コスト素材生産を促進するとともに、計画的な造林により森林資源の維持・造成を図ります。また、地域材の需要に対応するため、広葉樹も含めた木材の安定供給に取り組みます。さらに、原木しいたけの生産再開など、特用林産物の生産振興に取り組みます。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 林業の担い手育成の支援

- (1) 今後、増大が見込まれる木材需要と伐採後の森林資源の造成などに対応するため、地域けん引型林業経営体等の育成や経営基盤強化、平成29年4月に開講した「いわて林業アカデミー」と連携した労働力確保と育成に向けた取組を進めました。
 - けん引型林業経営体の地域経営プランの実現に向けた指導・支援（14 事業体）
 - 興和林業（一関市）のけん引型経営体新規認定（3/2）
 - 森林施業プランナー資格試験の周知・指導（14 事業体）
- (2) 低コストな搬出間伐などの素材生産や森林資源の維持・造成に対応する林業技能者を育成するため、ハローワークや林業事業体と協力した支援を行いました。
 - いわて林業アカデミーと連携した高校生等を対象にした現場体験見学会開催 7/31（10 名）
 - 林業実務スキルアップ講座開催11/2（44名）、3/1（17名）
 - 林業作業道コンクール開催11/14、15

2 森林の整備・保全の促進

- (1) 人工林の計画的な伐採を促進し、再造林などによる森林資源の維持・造成を図りました。また、路網の整備や高性能林業機械の効率的な活用により、施業を集約化した低コストな搬出間伐などを促進しました。更に、広葉樹資源の有効活用とナラ枯れ被害対策にも資する広葉樹伐採を促進し、広葉樹林の若返りを図りました。
 - 森林経営計画の作成支援、(経営計画 3 月末認定面積 52,470ha)
 - 造林面積 12 月末 150ha
 - 合板・製材生産性強化対策事業等による間伐を実施中
 - 広葉樹林再生実証事業による広葉樹林の再生を実施中
 - 森林管理道、林業専用道の施工（花巻 1 路線、遠野 2 路線、一関 1 路線、奥州 1 路線）
 - 集約化施業モデル団地の設定（花巻 2 カ所192ha、遠野 1 カ所164ha、一関 1 カ所101ha、奥州 2 カ所256ha）
- (2) 松くい虫被害の拡大阻止を図るため、被害監視帯での監視と駆除を強化するとともに、被害のまん延地域での樹種転換について研修会を行うなど、所有者の理解促進を進めました。
 - 森林病虫害等駆除、春・秋駆除を実施中（9・12 月）伐倒 2,571m³、薬剤散布 67ha、樹幹注入 476 本
- (3) ナラ枯れ被害対策については、市町等関係機関や民間のナラ枯れ監視員と連携して監視体制の強化を図り、被害木の早期発見・早期駆除を進めました。
 - 森林病虫害等駆除、春・秋駆除を実施（9・12 月）伐倒 283m³、立木くん蒸 15 本
 - ナラ枯れ被害市町（奥州市、一関市、平泉町、西和賀町）における重点監視を実施
 - ナラ枯れ被害地区等の県へり調査の実施（9/11）
 - ナラ枯れ被害対策セミナーの開催（12 月 22 日北上市）
- (4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、手入れの行き届かない人工林を広葉樹の入り混じった森林に誘導しました。
 - いわて環境の森整備事業を実施 ○承認済み面積（3月末）257.42ha
- (5) 地域の安全・安心を確保するため、荒廃森林等の復旧が必要な箇所は、治山施設の整備や植栽等を行い、適切な森林の維持保全を図りました。
 - 復旧治山事業、及び予防治山事業を実施
 - 治山施設点検による既存施設の適切な管理を実施

3 木材供給システム整備の促進

- (1) 大型の木材加工施設の需要等に対応するため、広葉樹も含めた地域材が安定供給されるよう関係者間の情報共有を進めました。
 - 森林整備加速化・林業再生基金事業により、高性能林業機械等を導入済み（5/31 北上森林組合）
 - 機械導入希望事業体への事前指導の実施

- (2) 木材加工・流通体制の整備に向けた取組を支援し、製材用材、合板用材から燃料用材までニーズに応じて仕分け、無駄なく使う「カスケード利用」を促進しました。
- 木質バイオマスの総合利用の促進（一関市木材カスケード利用協働協議会準備会へ参加し、現状や方針等を共有）
 - 木質バイオマス発電希望者への県バイオマスコーディネーターによる指導（9/5）
 - 県南広域木材需給連絡会議の開催（11/17）
- (3) 林地残材や松くい虫被害木などの未利用木質資源を有効に活用するため、更新伐や樹種転換に対する普及啓発を行い、発電や熱エネルギー等の木質バイオマス利用の促進に向けた取組を行いました。
- 木質バイオマス利用施設への利用状況調査の実施
 - 松くい虫被害材の燃料利用に向けた関係者協議の実施（6/22、6/28、7/16、9/6）

4 特用林産物生産の振興

- (1) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速させました。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援しました。
- 出荷再開生産者数 138人（H30年3月末）
 - H29年度新規生産再開者数（3月末）
 県南3人、花巻1人、遠野4人、一関7人、計15人
 - 原木しいたけ再生応援隊による出荷制限解除後の原木しいたけ生産指導（6月～）
 - 水沢競馬場で原木しいたけの販売促進活動を実施（6月）
 - 花巻空港（10/22、25）と花巻温泉（10/24）での販売会とPR活動の実施
- (2) 需要の増大が期待される林床アジサイの生産拡大の取組を支援しました。また、林間ワサビ栽培の生産指導を強化し、生産拡大を支援しました。
- アジサイの病害対策に係る技術指導及びアジサイ園まつりの開催支援（5～6月）
 - 全国わさび生産者大会（遠野市）の開催に向けた支援（パンフレットの作成等）

□平成29年度の施策の評価

1 林業の担い手育成の支援

- ・林業従事者数（人）：目標 576人、実績 集計中（平成30年12月確定見込）

H28は関係機関・林業経営体と連携した取組により概ね目標を達成しました。平成29年4月に開講した「いわて林業アカデミー」と連携した労働力確保と育成に向けた取組を進めました。

2 森林の整備・保全の促進

- ・造林面積（ha）：目標 155ha、実績 166ha 達成

森林組合による積極的な森林所有者への働きかけ等により、目標を達成しました。

- ・森林経営計画認定面積（ha）：目標 56,500ha、実績 52,470ha 概ね達成

林業事業体への普及指導の実施等により、目標を達成しました。

3 木材供給システム整備の促進

- ・県産材供給量（千m³）：目標 390千m³、実績 511千m³ 達成

生産間伐事業の実施や高性能林業機械等による生産性の向上により、目標を達成しました。

4 特用林産物生産の振興

- ・原木しいたけ出荷再開生産者数（人）：目標 160人、実績 138人 概ね達成

関係者と連携した普及指導の実施等により、概ね目標値を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①林業の担い手育成の支援	◎林業従事者数（人）	目 標	572	574	576	578	580
		現状・実績	572	564	554	集計中	
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成		

② 森林の整備・保全の促進	◎造林面積 (ha)	目 標	104	120	135	155	180
		現状・実績	142	142	154	166	
		評 価	達成	達成	達成	達成	
	◎森林経営計画認定面積 (ha)	目 標	46,092	49,500	53,000	56,500	60,000
		現状・実績	45,912	46,252	50,870	52,470	
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
③ 木材供給システム整備の促進	◎県産材供給量 (千m ³)	目 標	㉔328	㉕340	㉖355	㉗390	㉘425
		現状・実績	㉔328	㉕391	㉖432	㉗511	
		評 価	達成	達成	達成	達成	
④ 特用林産物生産の振興	◎原木しいたけ出荷再開生産者数 (人)	目 標	32	100	135	160	190
		現状・実績	36	91	123	138	
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 林業の担い手育成の支援

- (1) 林業就業者の知識・スキル向上に向けた取組（スキルアップ研修、森林施業プランナー養成等）
- (2) 林業労働力の確保・定着に向けた取組（求職マッチング支援、高校等への PR、自伐林家支援等）
- (3) 地域けん引型林業経営体の経営基盤強化（経営者に対する雇用管理や経営の改善等）

2 森林の整備・保全の促進

- (1) 森林資源の維持造成（森林経営計画の作成促進、低コスト再造林・搬出間伐の促進等）
- (2) 健全な森林の維持・保全（松くい虫・ナラ枯れ被害木の早期発見・駆除、樹種転換促進、治山事業等）

3 木材供給システム整備の促進

木材の安定供給及びカスケード利用の促進（森林経営計画の作成促進、関係者との連携強化・情報共有、機械化促進、商業施設等への木材利用促進、木材輸出促進等）

4 特用林産物生産の振興

- (1) 地域内原木の供給体制の整備（利用可能原木林の把握と原木流通に向けた支援等）
- (2) 原木しいたけの生産再開に向けた指導・支援（県南広域原木しいたけ産地再生応援隊による指導等）
- (3) 原木しいたけのブランド再興の促進（空港や温泉施設・イベント等における販促活動等）
- (4) 野生山菜等の出荷制限解除に向けた取組の継続（市町村と連携した継続的モニタリング調査の実施等）
- (5) 地域課題の取組（林間ワサビの新規参入者の確保及び栽培技術の普及促進、林床アジサイ栽培支援）

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	7 産業を支える社会資本整備の推進

□目指す姿

高規格幹線道路等のネットワークが構築され、重要港湾と内陸の工業団地が効率的に結ばれるとともに、圏域を超えた交流・連携や広域的な観光が促進され、三陸沿岸地域の復興にも寄与しています。また、主要な工業団地間、都市間、平泉世界遺産等の主要な観光地間を結んだ道路整備が進み、産業を支える社会資本の整備も図られています。

□平成28年度の状況

- 現在、国による「東北横断自動車道釜石秋田線」の整備が進められ、完成区間が順次供用開始されていますが、物流（輸送）の効率化に向け高速交通ネットワークが整備されるとともに、インターチェンジへの接続道路の利便性の向上を図る道路の早期整備が必要となっています。
- 一般国道4号沿線の工業団地には、自動車関連産業等の企業が集中しており、交通渋滞が発生しているため、一般国道4号の4車線拡幅整備やバイパスの整備が求められています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を契機として観光客が増加しており、また、「橋野鉄鉱山」が新たに世界遺産登録されたことにより、更なる観光客の増加が期待されることから、観光客が平泉の文化遺産をはじめとする県内各地の観光地を気軽に周遊することができるように、道路などの社会資本整備を進めていく必要があります。
- 既存の高速道路等を有効活用し、観光客へのアクセス改善や物流の効率化を図るためのスマートインターチェンジの整備が進んでいます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間（分）	目 標		91	90	90	83
	現状・実績	92	91 達成	91 概ね達成	90 達成	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間は、一般国道397号「奥州市・分限城～赤金」と一般国道343号「一関市・一ノ通」が完成したことから、前年度から1分の短縮となり、90分となりました。

□目指す姿を実現するための取組

工業製品や食品等の搬送の利便性を向上させ、産業振興を支援するために、高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路、インターチェンジにアクセスする道路や一般国道4号を補完する道路等の整備を推進します。

平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路や主要な工業団地間を結ぶ道路など、地域間の交流・連携の基盤となる道路の整備を推進します。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

- (1) 平成 29 年度完了予定の一般国道 284 号「一関市室根バイパス」、一般国道 397 号「奥州市分限城～赤金」、一般国道 343 号「一関市一ノ通」については、年度内の完了を目指します。
- 一般国道 397 号「奥州市分限城～赤金」と一般国道 343 号「一関市一ノ通」については、工事が完成し、供用を開始
 - 一般国道 284 号「一関市室根バイパス」については、関係機関との工程調整により、平成 30 年 4 月の供用開始
- (2) 一般国道 340 号「遠野市立丸峠（大峠）」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。
- 一般国道 107 号「奥州市梁川～口内」、一般国道 340 号「遠野市立丸峠」、一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」については、工事を推進
 - 一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 342 号「一関市白崖」他については、用地補償を推進

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

- (1) 平成 29 年度完了予定の一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」、主要地方道花巻北上線「北上市黒岩」「奥州市荒谷」、街路山目駅前釣山線「中央町 2 丁目」については、年度内の完了を目指します。
- 主要地方道一関北上線「奥州市荒谷」については、供用を開始
 - 一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」については、関係機関との工程調整により、平成 30 年 4 月の供用開始
 - 主要地方道花巻北上線「北上市黒岩」については、河川堤防事業との調整のため、完了年度が延伸
 - 街路山目駅前釣山線「中央町 2 丁目」については、工法検討に時間を要したため、完了年度が延伸
- (2) 主要地方一関北上線「一関市柵の瀬橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。
- 主要地方道一関北上線「一関市柵の瀬橋」、主要地方道花巻北上線「花巻市島」、一般県道ゆだ錦秋湖停車場線「西和賀町岩滑橋」、主要地方道花巻大曲線「西和賀町小倉の 2」については、工事を推進
 - 主要地方道北上東和線「北上市平成橋」、北上和賀線「北上市小田中」については、用地補償を推進

□平成 29 年度の施策の評価

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

・道路整備事業完了工区数（箇所）：目標 9 箇所、実績 8 箇所 **概ね達成**

一般国道 397 号「奥州市分限城～赤金」と一般国道 343 号「一関市一ノ通」の 2 箇所が完成し、累計 8 箇所となり、目標を概ね達成しました。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

・道路整備事業完了工区（箇所）：目標 36 箇所、実績 30 箇所 **概ね達成**

主要地方道一関北上線「奥州市荒谷」が完成し、累計 30 箇所となり、目標を概ね達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区数（箇所） [累計]	目 標	/	4	7	9	13
	現 状・実 績		3	4	6	8	
	評 価		/	達成	概ね達成	概ね達成	

②地域間の交流・ 連携を図る道路 整備の推進	◎道路整備事業完 了工区（箇所） [累計]	目 標	—	27	31	36	38
		現状・実績	27	27	29	30	
		評 価	—	達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

- (1) 平成 30 年度完了予定の一般国道 284 号「一関市室根バイパス」、一般国道 107 号「梁川～口内」、一般国道 340 号「立丸峠」については、年度内の確実な完了を目指します。
- (2) 一般国道 284 号石法華、一般国道 342 号白崖の継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

- (1) 平成 30 年度完了予定の一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」、街路山目駅前釣山線「中央町 2 丁目」については、年度内の確実な完了を目指します。
- (2) 主要地方一関北上線「一関市柵の瀬橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進

□目指す姿

地域の医療機能の分化と連携が図られることにより適切な医療サービスが受けられる体制が構築されるとともに、将来、団塊の世代が後期高齢者となることに備え医療と介護等の連携体制が構築されています。また、住民が症状に応じた適切な受診行動が実践されています。

日常から生命や健康を脅かす事態（健康危機）の発生に備え、保健・医療・福祉などの関係機関団体や行政の連携により、危機管理体制が構築されています。

また、勤労者とその職場（組織）が積極的に心と体の健康づくりに取り組み、生活習慣病や心の健康について心配のないいきいきとした健康な生活を送っています。

□平成28年度の状況

1 地域完結型の医療連携体制の構築

(1) 平成26年6月に医療法の一部が改正されたことに伴い、都道府県において地域医療構想の策定や病床機能報告が制度化され、地域の医療関係者の自主的な取組により病床機能の分化と連携等を推進することで、より効率的で質の高い医療提供体制を構築することとされています。

また、平成26年6月に地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の一部改正され、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は事業の実施計画を策定することができることとされています。

(2) 国において「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」が平成28年12月に改正され、平成30年度から医療計画、市町村介護保険計画及び都道府県介護保険事業支援計画を一体的に作成しこれらの計画の整合性を確保することができるよう、都道府県や市町村の医療・介護担当者等の関係者による協議の場を設置する旨が盛り込まれました。

(3) 休日や夜間の診療時間外に安易に救急医療機関を受診したり、必要以上に総合病院等を受診することが効率的な医療の提供を困難としている要因の一つとされており、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を喚起していく必要があります。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

大規模な自然災害や事故災害が発生すると、通常の診療能力をはるかに超えた負傷者が同時に大量に発生します。また、新型のインフルエンザ等は、世界的な大流行となる恐れがあり、多数の健康被害とこれに伴う社会・経済の混乱が懸念されています。

3 生活習慣病予防

(1) 平成26年度の当圏域のメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍の割合は、県平均(26.9%)と同程度ですが、これら該当者等が減少するためには、働き盛り年代の「特定健診・特定保健指導」への積極的な参加と県民自らが意識した生活習慣の改善が特に必要であり、事業所の特定健診等への理解と協力が重要となります。

(2) 当圏域の脳血管疾患年齢調整死亡率(平成27年)は37.1で、県平均(39.6)よりやや低い状況となっています。当該死亡率は徐々に減少傾向にありますが、全国との差が大きいことから、生活習慣の改善に向けてさらに取り組んでいく必要があります。

(3) 日本人の食事摂取基準2015年版(2015~2020)の施行(平成27年4月1日)により、高血圧予防の観点から、1日当たりの塩分摂取基準が男性8.0未満、女性7.0未満に変更されました。

(4) 特定給食施設において、塩分摂取等基準を満たさない施設があることから、特定給食施設等への働きかけをさらに推進していく必要があります。

(5) 平成28年度学校保健統計によると、本県の肥満傾向児の出現率が、男女ともほぼ全ての年齢で全国値を上回っており、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策をいっそう推進していく必要があります。

4 心の健康づくりの推進

当圏域の自殺死亡率は、平成15年をピークに、平成21年以降減少傾向にあります。自殺者は、働き盛り年代の男性や高齢者の女性が多く、自殺者を減少させるためには、自殺者の多い年代をターゲットにした取組を進める必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度（％）	目 標	/	61.4	65.9	70.4	75.0
	現状・実績	56.9	54.4 概ね達成	54.1 概ね達成	58.5 概ね達成	
②メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	目 標	/	②⑤26.6	②⑥25.6	②⑦24.7	②⑧23.8
	現状・実績	②④27.6	②⑤27.7 概ね達成	②⑥27.3 概ね達成	②⑦27.6 概ね達成	
③従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）	目 標	/	42	61	61	80
	現状・実績	42	42 達成	44 やや遅れ	44 やや遅れ	

- ※出典 ① 県の施策に関する県民意識調査（調査統計課）
 ② 岩手県環境保健研究センター いわて健康データウェアハウス
 ③ 企業・事業所行動調査（政策地域部）隔年で調査実施

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ①各種出前講座やセミナー等において、普及啓発等を行うなどの取組により、認知度は徐々に増加しており、概ね目標を達成しました。
 ②割合は横ばいとなっていることから、適度な運動の推進や、効果的な禁煙・受動喫煙防止、血圧管理、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率向上に関する普及啓発を一層進めていく必要があります。
 ③従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）
 割合は低迷していることから、今後も一層、事業所等への訪問や出前講座等を通じて、事業所が主体的にメンタルヘルスに取り組むよう支援していく必要があります。

□目指す姿を実現するための取組

- 1 地域完結型の医療連携体制の構築**
 医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制の構築支援や、症状等に応じた適切な受診が行われるよう住民への普及啓発活動を推進します。
- 2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施**
 自然災害や新型の感染症などの健康危機に対する管理体制を整備します。
- 3 生活習慣病予防**
 勤労者とその職場が心と体の健康づくりに積極的に取り組むよう、事業所訪問や出前講座を通じた事業所等への働きかけなどを進めるとともに、市町など関係機関との連携を図り、食育や若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策や心の健康づくりの取組を進めます。
 あわせて、特定給食施設等への立入指導等を通じ、若年期からの適正な食生活習慣の定着に向けて健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。
- 4 心の健康づくりの推進**
 勤労者の心の健康づくりを推進するため、一次予防（疾病予防）、二次予防（早期発見）、三次予防（リハビリテーション）及び多様な関係機関・団体との連携等による総合的な自殺予防対策を推進します。

□平成29年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

- 1 地域完結型の医療連携体制の構築**
 (1) 医療関係者等の協議の場を通じて、地域にふさわしいバランスのとれた「医療機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図り、地域医療構想の実現に向けて取り組みました。
【共通】
 ・第7次保健医療計画地域編を策定、医療政策室に提出（2/7）
 ・救急病院群輪番制体制連絡会議等の開催（奥州2/2、花巻2/23、一関1/16）

【奥州】

- ・胆江圏域地域医療連携会議の開催（9/21、10/31、1/17）
- ・周産期医療体制整備計画検討部会の傍聴（7/11、9/12 TV会議：県立胆沢病院）
- ・周産期医療圏「岩手中部・胆江・両磐」における圏域会議の開催に係る医療政策室への通知発出（11/16）
- ・岩手県周産期医療協議会の傍聴（11/27、2/8 TV会議：県立胆沢病院）
- ・医療計画及び介護保険事業（支援）計画における整合性の確保に係る介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応について奥州医師会長等への説明（1/16）
- ・奥州市新市立病院建設基本構想・基本計画策定有識者会議出席（10/4、11/21）

【花巻】

- ・地域医療連携推進会議（市町部会）の開催（6/7）
保健医療計画及び介護保険計画との調整に係る現状について情報共有・意見交換
- ・地域医療連携推進会議（病院部会）の開催（6/7）
地域医療構想の推進及び保健医療計画と介護保険計画との調整に係る現状について情報共有・意見交換
- ・第1回地域医療連携推進会議の開催（7/20）
岩手県保健医療計画地域編の見直しに係る当圏域の現状及び地域医療構想の推進について情報共有・意見交換
- ・医療計画及び介護保険事業（支援）計画における整合性の確保に係る介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応について、花巻、北上、遠野の3医師会長に説明（12/25、26）
- ・第2回地域医療連携推進会議の開催（1/18）

【一関】

- ・両磐地域の周産期医療に係る連絡会の開催（6/2）
 - ・両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会（地域医療連携会議・地域医療構想調整会議）の開催（7/31、12/20）
 - ・次期医療計画及び介護保険事業計画における整合性の確保に係る介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応についての「協議の場」を開催（12/20：「両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会」で協議）
- (2) 住民が勤務医の業務過重や地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、普及啓発活動を行いました。

【共通】

- ・今年度の実施計画を策定（6月上旬：医療政策室へ提出）

【奥州】

- ・各種セミナー、出前講座等における普及啓発（リーフレットの配布）
健康づくり出前講座（3回：90部）、救急フェスタにおける適正受診に関するリーフレット配付等（9/9 300部）、管内保育所長認定こども園長等研修会（9/28 180部）
胆江地区民生児童委員研修会（11/20 380部）

【花巻】

- ・各種セミナー、出前講座等における普及啓発対応準備（リーフレット作成、配布）
健康づくり出前講座（㈱日盛ハウジングほか）進路選択セミナー等での配布（420部）
- ・リーフレットのホームページへの掲載

【一関】

- ・出前講座の開催（住民対象1回20人）
- ・適正受診に係るポスター「みんなの力を医療の力に」を医師会及び歯科医師会に配付、掲示を依頼（6月：30部）
- ・小児救急医療セミナーの開催（11/25 19人）
- ・民生児童委員研修会（11月）でのチラシ配布、保健所だより（12月）の配布
- ・救急医療フェスタ（市主催の健康まつり）でのパネル展示（1/28）

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

東日本大震災津波の経験を踏まえ、医療機関等関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう、衛生携帯電話を活用した情報伝達等の災害医療訓練を実施しました。

また、新型の感染症（エボラ出血熱、新型インフルエンザ等）などに対応するため、体制整備や実地訓練などを実施しました。

(1) 災害医療対策連絡会の開催及び災害医療実施訓練などの実施

【共通】

- ・8/1で更新となる災害医療コーディネーター推薦手続（奥州4名、花巻5名、一関5名）
- ・災害医療コーディネーター養成研修への参加（12/3）

【奥州】

- ・災害時健康危機管理支援チーム養成研修（基礎）に参加（5/27）
- ・災害時健康危機管理支援チーム養成研修【高度編】（9/4～9/5）
- ・災害医療実地訓練実務担当者会議（9/22、11/1）
- ・胆江地域災害医療研修会の開催（10/18）
- ・災害医療実地訓練の実施（11/11）

【花巻】

- ・県立中部病院災害対応訓練に参加（7/29）
- ・岩手中部地域災害医療コーディネーター連絡会議の開催（11/27）
- ・岩手中部地域災害医療訓練（情報伝達訓練）の実施（1/26）

【一関】

- ・両磐地域災害医療対策連絡会議の開催（9/20）
- ・災害時健康危機管理支援チーム養成研修（基礎）に参加（5/27）
- ・両磐地域災害医療（情報・伝達）訓練の開催（11/15）
- ・災害時実践力強化事業 災害保健医療従事者研修プログラムに参加（11/21）

(2) 感染症対策に係る実地訓練**【奥州】**

- ・所内PPE着脱訓練（5/30 参加者 12人）
- ・アイソレーター操作研修会（7/31 参加者 38人）
- ・胆江地区新型インフルエンザ等対策担当者会議（8/3 出席者7人）
- ・胆江地域新型インフルエンザ等対策研修会（8/30 参加者 243人）
- ・胆江圏域感染症対策連絡会（9/8 出席者17人）
- ・新型インフルエンザ等患者搬送訓練実施（9/21）
- ・胆江地区新型インフルエンザ等対策担当者会議（2/14）

【花巻】

- ・所内PPE着脱訓練（10/17 参加者29人）
- ・新型インフルエンザ等対策医療提供体制に係る関係機関会議（12/12）
- ・新型インフルエンザ発生時の情報伝達訓練（1/24）

【一関】

- ・所内PPE着脱訓練（5/17 参加者 12名）
- ・感染連携協議会（8/22、11/21）
- ・アイソレーター、患者搬送車操作説明会（10/26 参加者11人）
- ・新型インフルエンザ発生時対応訓練（10/31 参加者49人）
- ・新型インフルエンザ発生時対応訓練にかかる意見交換会（11/21）

3 生活習慣病予防

- (1) 働盛り年代の心と体の健康づくりのため、出前講座等により事業所での生活習慣病予防のための適度な運動の推進や、効果的な受動喫煙防止等に関する普及啓発を進めました。
- (2) 飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進しました。

【共通】

- ・県南広域脳卒中予防推進協議会の開催（12/14）
- ・地域職域連携会議の開催（花巻：7/13、1/25 奥州：9/27、1/10 一関：9/13）
- ・脳卒中予健康寸劇局長杯コンテストの開催（11/1 300人）
- ・事業所への出前講座の実施（55事業所）
奥州：23事業所1,112人（新規13事業所477人）、花巻：29事業所1,332人（新規11事業所306人）、一関：23事業所1,033人（新規2事業所87人）
- ・減塩適塩の日の普及啓発の実施（13回）
奥州：5回（460人）、花巻：4回（810人）、一関：4回（634人）
- ・かるしおセミナーの開催（10/12 60人）
- ・外食栄養成分表示登録に係る訪問指導延べ件数（花巻：14件、奥州：4件、一関：4件）
- ・外食栄養成分表示登録店舗数（花巻：1店舗、奥州：1店舗 一関：1店舗）
- ・外食栄養成分表示登録店保健所長感謝状授与（花巻：4店舗）
- ・外食栄養成分表示及び禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録事業普及講習会
花巻：12回（313人）、奥州：11回（234人）、一関：8回（208人）
- ・禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録事業所長感謝状授与（花巻：2店舗、一関：2店舗）
- ・禁煙・分煙の飲食店喫茶店新規登録（花巻：10店舗、奥州：1店舗、一関：6店舗）

【奥州】

- ・事業所への健康づくりアンケートの実施（6月）回答数 142/402事業所（回答率35.3%）

- ・事業所への健康経営セミナーの開催（7/11 60人）
- ・県南局市町等健康づくり実務者ワーキングの開催（7/7）
- ・飲食店、惣菜製造業者を対象とした脳卒中予防研修会の開催（9/4 24人）
- ・キャリアアップ研修会の開催（2/22 43人）

【花巻】

- ・脳卒中予防高校生テレビCMの動画配信（4月～）
- ・健康経営セミナー（12/13 50人）
- ・飲食店・惣菜製造業者対象脳卒中予防研修会（11/28 34人）
- ・医療機関・薬局における家庭血圧の普及啓発及び指導拡充を図るための現状等アンケート：回答数 179施設（回収率 79.2%）
- ・スーパーマーケット等対象「脳卒中等生活習慣病予防に関する取組みアンケート」回答数 25店舗（回収率 75.0%）
- ・地域職域保健団体の企業・事業所健康づくり支援状況調査
回答数 8団体（回収率 100%）
- ・高校生に対するブラッシング及び受動喫煙対策指導（5校 計194人）

【一関】

- ・事業所を対象とした健康経営セミナーの開催（9/7 118人）
 - ・減塩・野菜たっぷり研修会の開催（6回 145人）
 - ・キャリアアップ研修会の開催 7/25（64人）、9/8（97人）、11/8（43人）
 - ・両磐地域脳卒中患者状況調査結果報告（7/7、7/28）
 - ・両磐地域健康推進担当者等連絡会の開催（5/24、8/4、11/6）
- (3) 幼稚園、保育所（園）等の関係機関・団体と連携し、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進を図るなど、子どもたちが将来望ましい健康行動がとれるよう、子どもたちや保護者等へ若年期からの肥満予防についての健康講話等を通じ、生活習慣病予防対策を推進しました。

【共通】

- ・幼稚園、保育所等への出前講座の周知及び出前講座の実施
奥州：5施設359人、花巻：20施設1,272人、一関：6施設354人

【花巻】

- ・保育所給食従事者研修会の開催（7/19 36人、8/9 15人、10/27 14人）

【奥州】

- ・幼児肥満等ワーキングの開催（6/13）
- ・保育所給食従事者研修会の開催（8/4 55人）
- ・幼児肥満予防研修会の開催（10/4 40人）

【一関】

- ・生活習慣病予防研修会の開催（9/8 97人）
- (4) 塩分等に関する栄養管理基準適合に向けて、特定給食施設等への監視指導を強化し、健康づくりを推進しました。

- ・生活習慣病予防のための特定給食施設等への立入検査・指導
対象施設（奥州41施設、中部76施設、一関40施設）

【塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合】

	対象全施設	適合施設数	適合施設割合
奥州	41	41	100%
花巻	76	68	89.5%
一関	40	38	95%

4 心の健康づくりの推進

- (1) 「自殺対策アクションプラン」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組を推進しました。

特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を関係団体と連携して推進しました。

- ・商工労働団体・事業所訪問 奥州：8事業所等、花巻：5事業所等、一関：6事業所等
- ・事業所等への出前講座の周知及び実施
奥州：14事業所 858人（新規11事業所 521人）、花巻：9事業所 365人（新規6事業所 93人）、一関：6事業所 159人（新規3事業所 116人）
- ・労働基準協会と連携した講演会の開催（花巻・奥州合同：9/7、一関：9/7）
- ・事業所の健康経営セミナーにおける自殺対策の普及啓発（花巻：12/13 50人）

- (2) 自分自身と身近な人への心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、事業所、市町等と

連携し、出前健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解についての普及啓発を図りました。

- (3) 地域や職場内での見守りを図るため、ゲートキーパーの養成等を推進するとともに、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組を推進しました。

《関係団体と連携した相談支援》

【共通】

- ・ 専門医によるこころの相談の実施（通年）
奥州：11回（30件）、花巻：17回（25件）、一関：12回（12件）
- ・ 自殺対策推進会議の開催（各地域1回） 奥州：2/28、花巻：10/12、一関：2/20
- ・ 実務者（地域ネットワーク）連絡会議の開催
奥州：自殺予防対策担当者等連絡会の開催（3回：7/26、11/10、3/12）
花巻：自殺対策実務者連絡会の開催（1回：2/26）
一関：自死とうつに関するケアネットワーク会議（4回：6/14、8/2、11/21、2/14）
- ・ ケア会議による支援件数（延数）奥州：19件、花巻：17件、一関29件
- ・ 保健師による相談支援の実施（4～3月 延件数）

	電話・面接相談	訪問指導
花巻	668	97
奥州	486	124
一関	855	217

- ・ こころサロン合同交流会の開催の開催（1回：10/21）
9人（花巻：5人、奥州3人、一関：1人）
- ・ 自死遺族交流会等の開催
奥州：6回（7人）、花巻：10回（36人）、一関：8回（14人）
- ・ 妊産婦メンタルヘルス関係者研修会（事例検討会）の開催（2/3 50人）

【奥州】

- ・ 自殺対策事業市町担当者連絡会の開催（3回：5/28、11/10、3/12）
- ・ 産後うつ対策地域連絡会議の開催（2/3）

【花巻】

- ・ 母子保健連絡会の開催（7/27、11/30）
- ・ 信用生協等関係機関と連携した相談会の実施（9/9 4人、3/3 3人）
- ・ 自殺対策市町担当者連絡会の開催（1回：2/26）

【一関】

- ・ こころの健康づくり事業担当者連絡会の開催（4回：5/30、8/2、11/22、2/14）
- ・ 自殺未遂者等支援関係者打合せ会の開催（1回：5/30）

《人材育成のための研修会の開催》

【奥州】

- ・ 自殺予防対策担当者等連絡会における研修の実施
「アルコールと自殺」・ミニレクチャー、事例検討（7/26 21人）
「自死遺族支援」・講義、グループワーク（11/10 17人）
「一関保健所の自殺予防の取組みについて」「りんどうの会の取組みについて」・講話等、グループワーク（3/12 19人）
- ・ 高齢者支援関係職員自殺予防研修会（11/29 32人）
- ・ ゲートキーパー養成講座（10/5：前沢地区事業所管理監督者等25人）

【花巻】

- ・ 傾聴ボランティア団体の育成支援（総会への参画支援）（4/21）
- ・ ゲートキーパー養成講習会の開催（9回 365人）
- ・ 相談担当者研修会「大人の発達障がい理解と援助」（8/24 25人）
- ・ 医療保健関係者のためのうつ・自殺対策講演会（2/20 50人）
- ・ 傾聴ボランティア・スキルアップ研修会の開催 2/23(44人)
- ・ 自殺対策実務者連絡会における研修の実施「自殺リスクの評価と対応」（2/26 31人）

【一関】

- ・ 実務者連絡会議における研修の実施
「労働相談窓口について」（6/14 31人）、「事例から学ぶ発達障害（アスペルガー障害）の理解と援助」（8/2 29人）、「認知症初期相談支援と高齢者事例」（11/22 30人）
「SOSの出し方教育、連携」（2/14 26人）
- ・ 自傷行為の理解と援助に関するスキルアップ研修（8/29 51人）

- ・ゲートキーパー養成指導者研修会 (9/1 13人)
- ・高齢者の自死予防研修～早期発見とその対応～ (9/15 123人)
- ・自死遺族フォーラム及びパネル展 (10/6～10/7 126人)
- ・一関市主催障害ヘルパー等対象研修会講師対応 (10/27 67人)
- ・こころのケアナース(相談員)養成セミナー (11/11 57人)
- ・一関市主催職員対象ゲートキーパー養成研修会講師対応 (11/21 31人)
- ・自死予防「事例検討会」 (12/18 22人)
- ・精神保健福祉ボランティア及び傾聴ボランティア等活動支援研修会 (2/8 62人)
- ・こころのケアナース(相談員)等フォローアップ研修 (3/3 52人)

□平成 29 年度の施策の評価

1 地域完結型の医療連携体制の構築

- ・地域医療連携会議等の参加機関数 (機関) : 目標 84 機関 実績 91 機関 **達成**

計画どおり、会議を開催することができたので、目標を達成しました。

- ・出前講座の受講者延べ人数 (人) : 目標 1,644 人 実績 2,212 人 **達成**

各種出前講座やセミナー等における普及啓発等を拡大した結果、目標を達成しました。周産期医療について、県南地域の周産期医療圏の関係者による合同会議の開催が課題となっています。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

- ・災害医療実地訓練など実施回数 (回) : 目標 3 回 実績 3 回 **達成**

(奥州地区 : 11/11、花巻地区 : 1/26、一関地区 : 11/15)

- ・感染症対策実地訓練など実施回数 (回) : 目標 3 回 実績 3 回 **達成**

(奥州地区 : 9/21、花巻地区 : 1/24、一関地区 : 10/31)

関係機関との調整が円滑に進んだことから、計画どおり実施することができました。

3 生活習慣病予防

- ・出前講座を利用する事業所数 (施設) : 目標 80 施設 実績 75 施設 **概ね達成**

- ・幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数 (回) : 目標 18 回 実績 31 回 **達成**

出前講座については、様々な機会を捉え周知に努めたことから概ね目標を達成しました。

- ・学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合 (%) :

目標 87% 実績 93.6% **達成**

給食施設への立入検査等を強化したことから、目標を達成しました。

4 心の健康づくりの推進

- ・働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数(回) : 目標 37 回 実績 29 回 **やや遅れ**

出前講座の開催回数については、若干遅れ気味なので、関係機関との連携のうえ、事業所におけるメンタルヘルへの取組の必要性について、一層周知していくことが必要です。

- ・ゲートキーパー養成等数 (人) : 目標 850 人 実績 1,349 人 **達成**

養成研修会の開催増等により、ゲートキーパーは着実に増加しており、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域完結型の医療連携体制の構築	◎地域医療連携会議等の参加機関数(機関)	目 標	—	84	84	84	
		現状・実績	—	91	146	91	
		評 価	—	達成	達成	達成	
	出前講座の受講者延べ人数(人)	目 標	—	812	1,228	1,644	2,060
		現状・実績	396	841	1,123	2,212	
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	
②災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施	◎災害医療実地訓練など実施回数(回)	目 標	—	3	3	3	
		現状・実績	3	2	3	3	
		評 価	—	やや遅れ	達成	達成	
	感染症対策実地訓練など実施回数(回)	目 標	—	3	3	3	3
		現状・実績	3	3	3	3	
		評 価	—	達成	達成	達成	

③生活習慣病予防 ア 働き盛り年代の 生活習慣病予防 対策の推進	◎出前講座を利用 する事業所数 (施設)	目 標		80	80	80	80
		現状・実績	42	59	84	75	
		評 価		やや遅れ	達成	概ね達成	
イ 若年期からの生 活習慣病予防対 策の推進	◎幼稚園、保育所等 と連携した出前 講座の開催回数 (回) [累計]	目 標		6	12	18	24
		現状・実績	—	15	37	31	
		評 価		達成	達成	達成	
	学校給食と児童福祉 施設における塩分撰 取基準を満たす特定 給食施設等の割合(%)	目 標		59	73	87	100
		現状・実績	45	80.9	88.2%	93.6%	
評 価		達成	達成	達成			
④心の健康づくり の推進	◎働き盛り年代や高 齢者への出前講座 の開催回数(回)	目 標		37	37	37	37
		現状・実績	32	31	33	29	
		評 価		概ね達成	概ね達成	やや遅れ	
	ゲートキーパー養 成等数 (人)	目 標		850	850	850	850
		現状・実績	827	846	874	1,349	
評 価		概ね達成	達成	達成			

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成30年度以降の取組の方向性

1 地域完結型の医療連携体制の構築

- (1) 医療関係者等の協議の場を通じて、地域にふさわしいバランスのとれた「医療機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図り、地域医療構想の実現に向けて取り組んでいきます。
- (2) 住民が勤務医の業務過重や地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、普及啓発活動を行います。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

東日本大震災津波の経験を踏まえ、医療機関等関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう、衛生携帯電話を活用した情報伝達等の災害医療訓練を実施します。
また、新型の感染症（エボラ出血熱、新型インフルエンザ等）などに対応するため、体制整備や実地訓練などを実施します。

3 生活習慣病予防

- (1) 働き盛り年代の心と体の健康づくりのため、出前講座等により事業所での生活習慣病予防のための適度な運動の推進や、効果的な受動喫煙防止等に関する普及啓発を進めます。
- (2) 飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進します。
- (3) 幼稚園、保育所（園）等の関係機関・団体と連携し、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進を図るなど、子どもたちが将来望ましい健康行動がとれるよう、子どもたちや保護者等へ若年期からの肥満予防についての健康講話等を通じ、生活習慣病予防対策を推進します。
- (4) 塩分等に関する栄養管理基準適合に向けて、特定給食施設等への監視指導を強化し、健康づくりを推進します。

4 心の健康づくりの推進

- (1) 「自殺対策アクションプラン」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組を推進します。
特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を関係団体と連携して推進します。
- (2) 自分自身と身近な人への心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、事業所、市町等と連携し、出前健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解について普及啓発を図ります。
- (3) 地域や職場内での見守りを行うため、ゲートキーパーの養成等を推進するとともに、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組を推進してまいります。

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進

□目指す姿

地域において多様な主体が参加し、協働することにより相互に支え合う福祉のネットワークが充実し、働きながら安心して子どもを生み育てることができ、また、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる地域社会が形成されています。

□平成28年度の状況

1 子育てしやすい環境の整備

- 平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年4月に子ども子育て支援新制度が施行されました。これを受け、市町村は「子ども子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の実施主体としての役割を担い、教育・保育の計画的な確保に努めています。県では、市町村計画を受けて「県子ども子育て支援事業支援計画」を策定し、市町村を支援しています。
- 県では、誰もが子どもを健やかに育みやすいと実感できるいわての実現を目指して平成27年4月に「いわての子どもを健やかに育む条例」を制定し、それを推進するための基本計画（「いわて子どもプラン」平成27年～平成31年度）に基づき、結婚から子育てまでの各段階に応じた切れ目ない子ども子育て支援を推進しています。
- 「いわて子育てにやさしい企業等」の認証を受けている企業数は、県全体で20社、県南圏域では12社であり、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を推進する必要があります。
- 平成28年4月から、内閣府の「子育て支援パスポート事業」全国共通展開がスタートしたことから、「いわて子育て応援の店」の登録店の拡大を図っていきます。
- 少子化が進行し児童数は減少していますが、共働き世帯は増加しており、保育の場の確保や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスの充実が必要です。

2 地域包括ケアシステムの構築

- 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の規定により、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は、事業の実施計画を策定することができることとされています。
- また、平成28年12月に基本方針の一部が改正され、医療計画と介護保険事業（支援）計画を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保するために関係者による協議の場を設置し、より緊密な連携が図られるような体制整備を図っていくことが重要です。
- 県南圏域の高齢化率（平成28年10月1日現在：岩手県人口移動報告年報）は、県全体の31.1%を上回る32.2%になっています。今後、県南圏域の高齢者人口は、平成32年度までの4年間で2%程度の増加が見込まれ、平成32年度にピークを迎えるものと予想されています。
- こうした中、重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加していくことが見込まれるため、その在宅生活を支え、できる限り多くの高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、あらゆる資源を活用した支援体制を構築していく必要があります。

3 障がい者の自立活動の支援

- 県では、平成27年10月に「岩手県障がい者工賃向上計画」（平成27年度から平成29年度）を策定して、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所等における工賃水準の引上げに取り組んでいます。計画の目標工賃は、平成27年度 19,000円、平成28年度 19,500円、平成29年度 20,000円です。
- 福祉的就労の賃金である工賃（平成27年度平均月額）は、県南圏域が19,389円と県全体の18,712円を上回っていますが、障がい者が、地域で希望する暮らしを実現するためには、商品開発や受託作業の多様化などにより、工賃を更に向上させる必要があります。
- 障がい者入所施設等を退所して地域へ移行した方は県南圏域で47人（岩手中部29人、胆江9人、両磐9人）でした。また、地域での主な生活の場となるグループホーム等が不足しているため、今後増やしていく必要があります。

4 生活困窮者の自立支援

- 平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が制定され、専門の相談窓口が設置され研修、早期に適切な関係機関につなげる制度ができました。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①「いわて子育てにやさしい企業等」認証数（社）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
	現状・実績	6	8 概ね達成	12 達成	33 達成	
◎②居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合（％）	目 標		63.9	65.4	66.5	67.5
	現状・実績	62.1	63.2 概ね達成	63.9 概ね達成	集計中	
◎③障がい者入所施設等を退所し、地域生活へ移行する障がい者数（人）〔累計〕	目 標		32	64	96	130
	現状・実績	—	47 達成	84 達成	集計中	

出典 ① 岩手県公式ホームページ

② 介護保険事業状況報告（厚生労働省）

③ 平成 27 年度地域移行等調査（県庁障がい保健福祉課調査）

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ① 企業訪問の拡充や既認証団体への働きかけ等により、「いわて子育てにやさしい企業等」認証数は 32 社となり目標を達成しました。
- ②【集計中（平成 30 年 7 月頃確定見込）】
市町におけるサービス居宅サービス等が徐々に拡充していることもあり、概ね目標は達成する見込みです。
- ③【集計中（平成 31 年 1 月頃確定見込）】
グループホームへの移行が進んでいることなどもあり、概ね目標は達成する見込みです。

□目指す姿を実現するための取組

1 子育てしやすい環境の整備

子育て中の世帯が地域のなかで安心して子育てできるように、市町と連携し、「子ども子育て支援新制度」による保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で子育てを支援する地域づくりを推進していきます。

2 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が重度の要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域や在宅での生活を継続することができるよう、市町等と連携し、適切な医療・介護サービスや地域の実情に応じた多様な介護予防・生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

3 障がい者の自立活動の支援

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを活かして、不足しているグループホームなどの障がい者福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。また、市町や障がい者就労支援事業所などと連携し、それぞれの特性に合った多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者に対する相談支援体制づくりのため、町及び関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 子育てしやすい環境の整備

- (1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めました。

- ・ 保育所指導監査（4月～9月 120カ所）
 - ・ 管内保育所長等研修会の開催（9/28）
 - ・ 管内市町児童福祉担当者連絡会議の開催（7/21）
 - ・ 保育職進路選択セミナーの開催（8/3奥州市 認定こども園1カ所 高校生10名参加）
 - ・ 保育士カフェの開催支援（11/27 一関市 参加者8名、12/7 奥州市 参加者2名）
 - ・ 認定こども園指導監査（1/30～2/8 6カ所）
 - ・ 認可外保育施設立入指導（2/13～3/8 23カ所）
- (2) 市町と連携し、保護者が昼間家庭にいない小学生が通う「放課後児童クラブ」の利用を促進するほか、不登校の子供たちの居場所として「フリースクール」を継続して実施するなど、児童の健全育成を図りました。
- ・ フリースクールの実施（32回開催：延べ182名参加）
- (3) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めました。
- ① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等
- ・ 認証数：23社（奥州 更新1社、新規13社、花巻 新規3社、一関 更新1社、新規5社）
 - ・ 制度周知
- 【共通】
- 企業等訪問 49件（奥州22件、花巻12件、一関15件）
- 【花巻】
- 管内123社に資料送付（7/20 95社、2/28 28社）
- ② 「いわて子育て応援の店」
- ・ 新規登録数：31件（奥州12件、花巻13件、一関6件）
 - ・ 制度周知 店舗の個別訪問 97件（奥州22件、花巻12件、一関15件）、食品衛生講習会におけるチラシ配布 590枚 25回（奥州6回、花巻12回、一関7回）

2 地域包括ケアシステムの構築

市町の地域包括ケア体制の構築を支援するとともに、高齢者や家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じ、適切な医療と介護のサービスが連携して提供される連携体制の構築について、保健医療計画も踏まえながら推進しました。

- (1) 在宅医療介護連携推進事業に対する市町への支援
- 関係団体や市町等が主催する医療介護連携の推進に関する協議会等における医療と介護の連携を支援
- ・ 北上市在宅医療介護連携推進協議会出席（奥州、花巻）5/30、11/13、3/1
 - ・ 奥州市在宅医療介護連携推進検討部会出席（奥州）11回
 - ・ 奥州市江刺区地域医療福祉連携懇話会出席（奥州）4回
 - ・ 金ケ崎町医療セミナー出席（奥州）1/26
 - ・ 一関市医療と介護の連携連絡会幹事会出席（奥州、一関）4回
 - ・ 管内市町等地域包括ケア担当者連絡調整会議開催（奥州）〔在宅医療連携拠点に関する情報交換 11/6〕
 - ・ 一関地域難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会出席（奥州）2/27
 - ・ 両磐保健医療圏の地域医療を守る懇談会出席（奥州）12/20
 - ・ 医療・介護の整合性確保に係る追加的需要に関する地域医師会への説明（奥州）1/16
 - ・ 岩手中部保健医療圏地域医療連携推進会議出席（奥州）1/18
 - ・ 岩手中部地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会出席（花巻）6/29
 - ・ 岩手中部地域リハビリテーション広域支援センターの研修会講師等（花巻）8/26
 - ・ 北上市内3病院連絡会参加（花巻）10/25、3/9
 - ・ 在宅医療連携圏域会議事業（北上歯科医師会へ委託）の実施（花巻）9/15
 - ・ 岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会システム検討委員会出席（花巻）5/17、1/22、協議会理事会・総会出席（花巻）6/8
 - ・ いわて中部ネット稼働（花巻）10月～
 - ・ 花巻市在宅医療介護連携推進協議会出席（花巻）12/19
 - ・ 平泉町在宅医療介護連携推進会議出席（一関）6/13
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症対策事業等の実施に対する支援
- 市町等が中心となって推進する医療、介護、予防、生活支援サービスが一体的かつ切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を支援
- ・ 管内市町等地域包括ケア担当者連絡調整会議開催（11/6）〔再掲〕
 - ・ 地域包括ケアシステム構築支援シート（県共通様式）に基づく管内市町の地域包括ケア進捗状況の確認（奥州）6月～1月

- ・奥州市地域包括支援センター運営協議会出席（奥州）5/17、11/14
 - ・奥州市地域ケア推進会議出席（奥州）5/17
 - ・奥州市地域密着型サービス運営委員会出席（奥州）6/14、11/22
 - ・奥州市認知症になっても安心まちづくり連絡会出席（奥州）7/12、3/14
 - ・金ケ崎町地域包括支援センター運営協議会出席（奥州）7/26、3/7
 - ・金ケ崎町地域密着型サービス運営委員会出席（奥州）7/26、3/7
 - ・金ケ崎町地域ケア会議出席（奥州）9/19
 - ・金ケ崎町認知症初期集中支援チーム検討委員会出席（奥州）3/8
 - ・花巻市地域包括支援センター運営協議会出席（奥州）3/20
 - ・花巻市地域密着型サービス事業者選定評価委員会出席（奥州）7/5
 - ・西和賀町地域包括ケア推進会議出席（奥州）12/22
- (3) 第7期介護保険事業計画策定に対する市町への支援
市町、広域事務組合が開催する計画策定に係る協議会等への参加による助言等の支援
- ・奥州市介護保険運営協議会（奥州）6回
 - ・金ケ崎町介護保険運営協議会出席（奥州）7/26、12/20、3/7
 - ・金ケ崎町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会出席（奥州）5回
 - ・一関市高齢者福祉計画策定委員会出席（奥州）4回
 - ・一関地区広域行政組合介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営部会出席（一関）4回

3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 障がい者の方々が望む生活を送ることができるように、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施に向けて、市町の地域自立支援協議会の活動を支援しました。
- ①親会への出席
- 【奥州】奥州市2回、金ケ崎町4回
 - 【花巻】花巻市3回、遠野市1回、北上市2回、西和賀町3回
 - 【一関】一関市5回
- ②各部会、ワーキンググループ等への参画
- 【奥州】奥州市19回、金ケ崎町3回、圏域15回
 - 【花巻】花巻市30回、北上市6回、遠野市5回
 - 【一関】各部会やワーキンググループ（WG）への出席、WG取組への参加
- (2) 就労継続支援事業所の共同販売会、販路拡大等を支援し、障がい者の工賃向上を推進しました。
- 【奥州】
- ・庁舎内でのパン類販売の支援（4月から週2～3回）
 - ・あべじゃネット総会出席（6/6）
 - ・就労部会で販路拡大検討（11回）
- 【花巻】
- ・新たにジャパンセミコンダクタにおける障がい者就労支援事業所の共同販売会（月1回）
 - ・ハートフル購入in合庁等（花巻合庁6/22、10/27、1/26）
- 【一関】
- ・しごと部会（4/21）、工賃改善WG（6/28、9/22）への出席
 - ・庁舎内でのハートフルショップ運営への支援（パン類販売月2回、弁当販売9月から週1回）
 - ・庁舎売店でのハートフルショップのパンの常設販売の支援（5/25～、週2回納品）
- (3) 障がい者の方々の自立に向けて、農業関係機関・団体等と連携し農福連携を支援しました。
- 【奥州】
- ・障害者の皆様の自立に向けた農福連携に関する研修会の開催（7/27 福祉、農業関係者等43名参加）
 - ・先進事例視察研修（10/18 宮城県刈田郡蔵王町ほか 20名参加）
 - ・就労継続支援事業所が保有する農機具等の機械設備調査（9～12月）及び調査結果をとりまとめ、関係機関へ情報提供（1月）
 - ・就労継続支援事業所農福連携アンケート調査（2月）及び調査結果をとりまとめ、関係機関へ情報提供（3/7）
 - ・農福連携事業報告会（2/27 農政部主催）において、上記調査等結果について報告。
- 【共通】
- ・農作業体験会（指導者向け・利用者向け）の就労継続支援事業所への周知及び体験への参

- 加(体験会：4回)
 (一関市大東町・千厩町) 就労継続支援事業者等 5カ所 6名参加 (5/31)
 (奥州市水沢区) 就労継続支援事業者等 4ヶ所 4名参加 (6/27)
 (一関市大東町) 就労継続支援事業者等 3ヶ所 4名参加 (6/28)
 (奥州市水沢区) 就労継続支援事業者等 3ヶ所3名参加 (8/28)
 ・現地研修会の就労継続支援事業所への周知及び研修への参加 (11/22：3事業所3名参加)

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、相談窓口を設置するなどし支援を推進しました。

- (1) 生活困窮者自立支援制度の周知
 金ケ崎町において支援制度の説明を実施(金ケ崎町：6/7 民生児童委員研修会)
- (2) 支援調整会議への参画(支援計画策定17件)
 各町の支援調整会議へ出席し、支援計画を協議した。
 金ケ崎町(4回)、西和賀町(6回)、平泉町(4回)
- (3) 生活困窮者自立支援事業委託団体連絡会議の開催(北上合庁11/28 9名参加)

平成29年度の施策の評価

1 子育てしやすい環境の整備

- ・いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数(件)：目標20件 実績31件 **達成**
 企業訪問の拡充や飲食店対象の講習会での周知等の強化により、目標は達成しました。

2 地域包括ケアシステムの構築

- ・要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合：目標80.6 実績 集計中(平成30年7月頃確定予定)
 各市町において、医療と介護の連携、地域包括ケアシステム構築に向けた取組が徐々に浸透しつつあり、目標は概ね達成される見込みです。

3 障がい者の自立活動の支援

- ・障がい者就労継続支援事業所の工賃向上(円/月)：目標20,485円 実績 集計中(平成30年8月頃確定予定)
 目標は概ね達成していますが、農福連携に関心のある就労支援事業所に対し、今後も一層、農業サイドと福祉サイドとの連携を図りながら、農福連携等による工賃向上の取組を推進していく必要があります。

4 生活困窮者の自立支援

- ・自立支援計画策定数(件)：目標18件 実績30件 **達成**
 民生児童委員研修会での制度の周知や支援調整会議での情報交換を実施するなどの取組により、目標は達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①子育てしやすい環境の整備	◎いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数(件)	目 標	/	20	20	20	20
	現 状・実 績	20	61	31	31		
	評 価	/	達成	達成	達成		
②地域包括ケアシステムの構築	◎要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合(%)	目 標	/	80.6	80.6	80.6	80.6
	現 状・実 績	80.6	80.5	80.5	集計中		
	評 価	/	概ね達成	概ね達成			
③障がい者の自立活動の支援	◎障がい者就労継続支援事業所の工賃向上(円/月)	目 標	/	19,685	20,085	20,485	20,885
	現 状・実 績	19,285	19,389	19,740	集計中		
	評 価	/	概ね達成	概ね達成			
④生活困窮者の自立支援	◎自立支援計画策定数(件)(累計)	目 標	/	6	12	18	24
	現 状・実 績	—	11	12	30		
	評 価	/	達成	達成	達成		

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成 30 年度以降の取組の方向性

1 子育てしやすい環境の整備

- (1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めます。
- (2) 市町と連携し、保護者が昼間家庭にいない小学生が通う「放課後児童クラブ」の利用を促進するなど児童の健全育成を図ります。
- (3) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。

2 地域包括ケアシステムの構築

市町の地域包括ケア体制の構築を支援するとともに、高齢者や家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じ、適切な医療と介護のサービスが連携して提供される連携体制の構築について、保健医療計画を踏まえながら推進します。

3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 障がい者の方々が望む生活を送ることができるように、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施に向けて、市町の地域自立支援協議会の活動を支援します。
- (2) 就労継続支援事業所の共同販売会、販路拡大等を支援し、障がい者の工賃向上を推進します。
- (3) 障がい者の方々の自立に向けて、農業関係機関・団体等と連携し、農福連携を支援していきます。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、相談窓口を設置するなどし支援を推進します。

(参考様式2)

平成 29 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全安心で住みよい活力ある地域社会の形成
重点施策	10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進

□目指す姿

道路や橋梁などの社会資本については、老朽化による事故等を未然に防止するため、点検や補修などのメンテナンスサイクルの仕組みが構築されています。

また、汚水処理施設等の生活基盤の整備が進み、衛生的で快適な生活環境が確保されたまちづくりも進んでいます。

さらに、安全なまちづくりを目指し、頻発する地震や局地的集中豪雨などの自然災害に備え、従来のハード対策に加え、危険の周知や警戒体制の整備などのソフト対策により、きめ細かな対応が図られています。

□平成 28 年度の状況

- 橋梁等について、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施していますが、今後、更に老朽化が進む道路や橋、河川施設などの社会資本が増加することから、計画的な維持管理による施設の長寿命化等の取組を一層進める必要があります。また、東日本大震災津波を教訓として、災害時における避難・救援活動等において、緊急輸送道路等の確実な通行を確保するため、橋梁の耐震化の推進が必要となっています。
- 近年、全県で局地的豪雨や台風による大規模な洪水被害が発生しており、これからも洪水対策としての河川の整備は、住民が安心して生活できる環境を構築するため進めていく必要があります。
- 平成 26 年 8 月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成 26 年 11 月に改正土砂災害防止法が成立しました。これにより、県は土砂災害危険箇所の基礎調査の結果を踏まえ、土砂災害のおそれのある区域について住民に周知する必要があります。
- 東日本大震災津波の発生直後から道路啓開等を実施するなど、災害時には地域を熟知した建設企業等の役割が大きくなっており、これら建設企業等との連携が必要です。
- 通学路における歩道整備率は、平成 28 年度末で 77.9%にとどまっており、全国的に通学中の児童が交通事故に遭う事例が多発していることから、引き続き、通学児童等歩行者の安全確保に向け、歩道の整備を一層進めていく必要があります。
- 下水道をはじめとする汚水処理施設の整備が進められていますが、平成 28 年度末の当圏域の水洗化人口割合は 69.4%であり、県平均の 71.8%よりやや低く、今後も引き続き、整備を進めていく必要があります。
- 平泉世界遺産等の観光振興を図るため、景観に配慮した道路環境の整備を進めるとともに、地域の方々との協働による維持管理を活用する必要があります。
- 平成 29 年 3 月に宮城県において鳥インフルエンザが発生し、管内に消毒ポイントを設置して対応し感染防止に努めたところであり、県内で発生した場合も想定し、その対策に万全を期す必要があります。
- 平成 26 年 9 月に発生した御嶽山の噴火を受け、常時観測火山である栗駒山についても平成 27 年 3 月に「栗駒山火山防災協議会」が設置されました。また、同協議会は平成 29 年 3 月に「水蒸気噴火のハザードマップ」を作成しました。
- 放射線影響対策については、原木しいたけの産地再生に向けた取組など、引き続き推進する必要があります。

〔指 標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
①長寿命化修繕完了橋梁数（橋） 〔累計〕	目 標		143	152	161	165
	現状・実績	132	143 達成	149 概ね達成	156 概ね達成	

◎②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率（％）	目 標		64.9	76.0	84.7	93.3
	現状・実績	55.5	66.2 達成	69.8 概ね達成	83.9 概ね達成	
③通学路（小学校）における歩道整備率（％）	目 標		77.7	77.9	79.3	80.1%
	現状・実績	77.3	77.7 達成	77.9 概ね達成	78.2 概ね達成	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ①長寿命化修繕完了橋梁数は、7 橋完了し 156 橋となり、概ね達成しました。
- ②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率は、615 箇所増え 83.9%となり、概ね達成しました。
- ③通学路（小学校）における歩道整備率は、3 地区完了し 1.59km 増え 78.2%となり、概ね達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

既存施設を最大限有効活用するため、定期的なメンテナンスを行い、社会資本への安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁等の長寿命化と耐震化を推進します。

また、ひとにやさしいまちづくりを目指して、安全、環境、景観に配慮し、地域の実情に応じた生活排水対策や無電柱化などの基盤整備を進めます。

頻発する地震、洪水、土砂災害などに対しては、ハード整備とソフト対策を効果的に組み合わせた対策を推進するとともに、住民、地域の企業等と行政が連携を図り、安全な地域づくりの推進に取り組みます。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 社会資本の適切な維持管理の推進

- 岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランクの橋梁の計画的な修繕を推進します。
- 完了地区…「花巻市矢崎橋」「花巻市宮野目大橋」「奥州市畑井野橋」「奥州市中島橋」「金ヶ崎町橋引沢橋」「北上市背高橋」「奥州市長根橋」
- 工事等の推進…「花巻市台川橋」「西和賀町郷土橋」「北上市当楽1号橋」他
- 関係機関との協議推進…「北上市春木場跨線橋」「奥州市太日大橋跨線橋」他

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- (1) 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。
- 完了地区…「一関市洪民橋」「一関市本町橋」「一関市笹の田橋」「遠野岩根橋」
- 工事等の推進…「奥州市扇沼橋」「一関市千歳橋」他
- 関係機関との協議推進…「一関市北上川橋」「遠野市小岩橋」他
- (2) ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。
- 基礎調査、河川改修事業、及び防災施設の整備を推進

3 関係団体等との防災協力体制の構築

- 建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。
- 花巻、北上、奥州、一関、千厩、遠野地域において、建設業協会とともに災害対応訓練に係る調整を実施

4 通学路における歩道整備等の推進

- 地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。
- 完了地区…「北上市飯豊」「一関市二ツ壇」「一関市矢柄沢」
- 工事等の推進…「花巻市関口」「花巻市前郷」「一関市保呂羽」他
- 用地補償の推進…「一関市油島」
- 関係機関との協議推進…「奥州市藤里」「金ヶ崎町永沢」他

5 環境及び景観の保全・形成

- (1) 平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。

平成 29 年度完了予定としていましたが、特別史跡協議による工法変更及び事業費増のため、完了年度が延伸となります。

○工事等の推進…「平泉町志羅山」

- (2) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。

○汚水処理施設の整備と接続について、市町で事業実施

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

- (1) 鳥インフルエンザ等発生時に迅速かつ適切に対応するため、発生予防対策や資機材備蓄などの基礎情報について隣接県である宮城県との情報共有を図りました。

① 平成 29 年 3 月に宮城県で発生した高病原性鳥インフルエンザに係る本県対応に関する研修会を開催(5/23 関係機関及び市町から 112 名参加、(県南局関係 103 名))

② 県及び畜産協会において、発生地の宮城県・青森県、佐賀県江北町の講師による、高病原性鳥インフルエンザ防疫対策研修会開催(7/13 各県及び関係機関、市町村等から約 300 名参加、(県南局関係 38 名))

- (2) 「岩手県鳥インフルエンザ等発生時対応要領」の改正及び平成 29 年 3 月宮城県で発生した事案に係る一関地方支部の対応のほか、支部・広域支部の研修会や訓練等の結果を基に、体制やマニュアル等の見直しを行いました。

併せて、各支部の連携により広域支部等の研修会・訓練を継続し、実効性の確保を図りました。

7 火山防災対策の推進

協議会の活動に引続き参加するとともに、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進めました。

8 放射線影響対策の推進

- (1) 県庁の放射線影響対策担当との連携を密にし、国や県関係部局等の動向について情報収集を行い、局内関係部との情報共有を充実させ、正確かつ効率的な資料作成に努めました。

現地対応チーム員会議の開催などにより、局内における情報共有を図りました。

- (2) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた栽培管理等の取組を支援しました。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援しました。

加えて、各市町の産業まつり等イベント、空港及び競馬場、観光地などでの原木しいたけの消費拡大PR活動を支援しました。

○出荷再開生産者数 137 人 (H30 年 3 月末)

○H29 年度新規生産再開者数 (9 月) 県南 2 人、花巻 1 人、遠野 4 人一関 4 人) : (3 月) 奥州 1 人、一関 2 人。

○原木しいたけ再生応援隊による出荷制限解除後の原木しいたけ生産指導 (6 月～)

○水沢競馬場で原木しいたけの販売促進活動を実施 (6 月)

○花巻空港 (10/22、25) と花巻温泉 (10/24) での販売会と PR 活動の実施

□平成 29 年度の施策の評価

1 社会資本の適切な維持管理の推進

・「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数(橋)：目標 161 橋、実績 156 橋 **概ね達成**

「花巻市矢崎橋」等 7 橋の修繕が完了し、累計 156 橋となり、目標を概ね達成しました。

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

・緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋)：目標 66 橋、実績 65 橋 **概ね達成**

「花巻市矢崎橋」等 4 橋の耐震化が完了し、累計 65 橋となり、目標を概ね達成しました。

・河川改修事業等完了地区数(地区)：目標 7 地区、実績 6 地区 **概ね達成**

河川改修事業の進捗を図り、累計 6 地区が完了し、目標を概ね達成しました。

・土砂災害対策施設完了地区数(地区)：目標 10 地区、実績 7 地区 **やや遅れ**

土砂災害対策施設については、台風第 10 号災害の復旧事業へ重点的に予算配分されたため、

事業費が確保できず「やや遅れ」となっています。

3 関係団体等との防災協力体制の構築

- ・災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数（地区）：目標 6 地区、実績 6 地区 **達成**
6 地区にて建設業協会と連携し災害対応訓練を行い、目標を達成しました。

4 通学路における歩道整備等の推進

- ・通学路における歩道整備完了地区数（地区）：目標 32 地区、実績 27 地区 **概ね達成**
「北上市飯豊」等 3 地区が完了し、累計 27 地区となり、目標を概ね達成しました。

5 環境及び景観の保全・形成

- ・中尊寺通りの電線共同溝布設延長（m）：目標 2,800m、実績 1,900m **やや遅れ**
特別史跡協議による工法変更及び事業費増のため「やや遅れ」となっています。
- ・水洗化人口割合（％）：目標 71.3％、実績 **集計中（平成 30 年 9 月確定見込）**
H28 は目標を概ね達成しており、引き続き汚水処理施設の整備等を推進しています。

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

- ・研修会及び訓練の実施（回）：目標 3 回、実績 4 回 **達成**
県南広域支部において、鳥インフルエンザ対応に係る机上訓練等を実施し、目標を達成しました。

7 火山防災対策の推進

- ・県も参加している栗駒山火山防災協議会において「マグマ噴火のハザードマップ」を作成しました。

8 放射線影響対策の推進

- ・原木しいたけ出荷再開生産者数（人）：目標 160 人、実績 138 人 **概ね達成**
関係者と連携した普及指導の実施等により、概ね目標値を達成しました。（再掲）

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①社会資本の適切な維持管理の推進	◎「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数（橋）[累計]	目 標		143	152	161	165
		現状・実績	132	143	149	156	
		評 価		達成	概ね達成	概ね達成	
②地震・洪水・土砂災害対策の推進	◎緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋)[累計]	目 標		58	66	66	70
		現状・実績	55	58	61	65	
		評 価		達成	概ね達成	概ね達成	
	河川改修事業等完了地区数(地区)[累計]	目 標		6	7	7	10
		現状・実績	4	6	6	6	
		評 価		達成	概ね達成	概ね達成	
土砂災害対策施設完了地区数(地区)[累計]	目 標		5	6	10	11	
	現状・実績	5	5	5	7		
	評 価		達成	概ね達成	やや遅れ		
③関係団体等との防災協力体制の構築	◎災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数(地区)	目 標		6	6	6	6
		現状・実績	6	6	6	6	
		評 価		達成	達成	達成	
④通学路における歩道整備等の推進	◎通学路における歩道整備完了地区数(地区)[累計]	目 標		21	24	32	38
		現状・実績	19	21	24	27	
		評 価		達成	達成	概ね達成	
⑤環境及び景観の保全・形成	◎中尊寺通りの電線共同溝布設延長(m)[累計]	目 標		1,048	1,924	2,800	—
		現状・実績	495	1,048	1,612	1,900	
		評 価		達成	概ね達成	やや遅れ	
	◎水洗化人口割合(%)	目 標		68.1	69.7	71.3	73.2
		現状・実績	66.4	68.3	69.4	集計中	
	評 価		達成	概ね達成			

⑥鳥インフルエンザ等対策の推進	◎基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施(回)	目 標		3	3	3	3
		現状・実績	3	3	6	4	
		評 価		達成	達成	達成	
⑦火山防災対策の推進	◎火山避難計画の作成(市町村)	目 標		—	—	—	1
		現状・実績	—	—	—	—	
		評 価		—	—	—	
⑧放射線影響の推進(原木しいたけの産地再生)	◎原木しいたけ出荷再開生産者数(人)	目 標		100	135	160	190
		現状・実績	32	91	123	138	
		評 価		概ね達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度以降の取組の方向性

1 社会資本の適切な維持管理の推進

岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランクの橋梁の計画的な修繕を推進します。

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

- (1) 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。
- (2) ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。

3 関係団体等との防災協力体制の構築

建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。

4 通学路における歩道整備等の推進

地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。

5 環境及び景観の保全・形成

- (1) 平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。
- (2) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

- (1) 平成29年3月宮城県で発生した事案に係る一関地方支部の対応のほか、研修会や訓練等の結果に基づき、支部・広域支部の体制やマニュアル等の見直しを行ったところであり、さらに実効性を確保するため、随時見直しを進めます。
併せて各支部の連携により広域支部等の研修会・訓練を継続することにより実効性を確保します。
- (2) 県本部等が主催する会議、研修会又は訓練等に積極的に参加し、現場対応能力の向上を図ります。

7 火山防災対策の推進

協議会の活動に引続き参加すると共に、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進め、県民にその成果の啓発を図ります。

8 放射線影響対策の推進

- (1) 県庁の放射線影響対策担当との連携を密にし、国や県関係部局等の動向について情報収集を行う。
- (2) 地域内原木の供給体制の整備(利用可能原木林の把握と原木流通に向けた支援等)
- (3) 原木しいたけの生産再開に向けた指導・支援(県南広域原木しいたけ産地再生応援隊による指導等)
- (4) 原木しいたけの販売を促進します。(空港や温泉施設・イベント等における販促活動等)

(参考様式2)

平成 29 年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点 施策	11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

□目指す姿

地域住民や事業者が環境に対する正しい理解と判断に基づき、自主的に行動することにより、環境と共生した持続可能な地域社会が形成されています。

□平成 28 年度の状況

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

県南圏域では、地球温暖化防止対策を積極的に行っている事業所として「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定されている事業所が全県の 48.7% (96 社 平成 28 年度) を占め、環境に関する取組が活発に行われていますが、事業者による地球温暖化防止対策の取組をさらに推進する必要があります。

また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動により、二酸化炭素の排出削減を進める必要があります。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

○ 住民一人 1 日当たりのごみ排出量は、平成 27 年度で 854 g と平成 22 年度の 824 g に比較して 3.6% 増加しており、より一層のごみの排出抑制とリサイクルの促進が必要となっています。

○ 県南圏域では、産業廃棄物の発生量が 81 万トンと岩手県内の 29% (平成 27 年度) を占め、また、産業廃棄物処分業者についても全県の 42% を占める 71 社と多いことから、産業廃棄物の適正処理に向けた取組が重要となっています。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

○ 北上川中流域の河川水質は、環境基準 (BOD) 達成率 100% となるなど、おおむね良好に維持されていますが、汚水処理施設整備による生活排水対策や工場等からの排水対策の取組を進め、水質をさらに向上させていくことが望まれます。

○ 早池峰国定公園や栗駒国定公園などにおいては、優れた自然環境を保持していますが、高山植物の盗掘や登山マナーの低下といった課題があり、NPO やボランティアとの協働による自然保護対策の推進が必要となっています。

○ 環境保全活動団体の中には高齢化や担い手不足などにより活動が停滞している団体も見られ、NPO や事業者と連携した環境保全活動の活性化や、次世代を担う人づくりの取組が必要です。

4 野生鳥獣等の適切な保護管理

○ ニホンジカなどの有害鳥獣の個体数の増加や生息範囲の拡大により、自然生態系への影響や農林業被害が拡大・深刻化しており、広域的な被害対策が必要となっています。

さらに、捕獲の担い手が高齢化し、個体数の管理が難しくなっており、その対策も求められています。

〔指 標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①多量排出事業者における二酸化炭素排出量 (千 tCO ₂ /年)	目 標		②⑦1,365	②⑦1,352	②⑧1,338	②⑨1,323
	現状・実績	②⑤1,379	②⑥1,416 未達成	②⑦1,302 達成	集計中	
②住民一人当たりのごみの排出量 (g/日)	目 標		②⑥868	②⑦859	②⑧850	②⑨841
	現状・実績	②⑤877	②⑥867 達成	②⑦854 達成	②⑧840	

③狩猟者登録延べ件数（件）	目 標		828	828	828	828
	現状・実績	828	903 達成	952 達成	978 達成	

※出典 ①地球温暖化対策実施状況報告書 ②岩手県資源循環推進課ホームページ

③狩猟事故防止研修会資料

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

【①集計中（平成30年7月頃確定見込）】

H28は地球温暖化対策計画の策定等に係る取組を強化したことにより、目標を達成しました。

②家庭ゴミの排出抑制、リサイクルの促進等普及啓発を推進したことにより840g/日となり、目標を達成しました。

③新規ハンターの養成事業等により新規登録者が大幅に増加したことにより、978件と目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

事業者における地球温暖化防止の取組支援や官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

廃棄物の発生抑制やリサイクルを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

污水処理施設の適正管理や工場排水対策を推進し、公共用水域の水質保全に取り組みました。NPOや環境保全活動団体と事業者との協働連携による環境保全活動の促進と次代を担う人材の育成に取り組み、森や川などの豊かな自然環境の保全を推進します。

4 野生鳥獣等の適切な保護管理

捕獲の担い手の育成や確保に努め有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業への被害防止対策を推進するとともに、希少な野生動植物を守りバランスの取れた豊かな自然環境の保護に取り組みます。

□平成29年度施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

(1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発や事業者訪問、エコスタッフ養成等を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援しました。

【多量排出事業者への地球温暖化対策支援】

【奥州】

・H29年度地球温暖化対策計画書（1社、新規1社）、H28年度実施状況報告書（19社）を受理し、報告済み（8月）地球温暖化対策計画提出率：100%（2社/2社）
実施状況報告書提出率：100%（19社/19社）

【花巻】

・H29年度地球温暖化対策計画書（変更）（2社）、H28年度実施状況報告書（36社）を受理し、報告済み（8月）地球温暖化対策計画提出率（変更）：100%（2社/2社）
実施状況報告書提出率：100%（36社/36社）

【一関】

・H29年度地球温暖化対策計画書（3社）、変更（1社）、H28年度実施状況報告書（19社）を受理し、取りまとめ地球温暖化対策計画提出率：100%（3社/3社）地球温暖化対策計画提出率（変更）：100%（1社/1社）実施状況報告書提出率：94.7%（18社/19社）

(2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の普及啓発を図りました。

【県民、事業者等の連携による省エネルギー等活動の推進】

【共通】

- ・いわて地球環境にやさしい事業所 認定書交付式の実施（5回）
登録・更新制度についてホームページで周知、対象事業者へ文書通知（4-6月）
- ・エコスタッフ養成セミナー開催準備 ホームページで周知（6月）
いわて地球環境にやさしい事業所にセミナー開催について案内送付（6月）
- ・エコスタッフ養成セミナーの開催（7/26）
- ・エコドライブ宣言キャンペーン募集開始（5月）ホームページによる周知（5月～）
文書による周知
- ・エコドライブ宣言 登録証交付式：前期分38社（9/29）、後期分59社（3/9）

【奥州】

- ・エコドライブ宣言キャンペーン 36社宣言（累計：74社、達成率：185%（74/40））
- ・エコドライブ講習会（環境生活企画室主催：11/1開催予定）について、エコドライブ宣言事業所及びいわて地球環境にやさしい事業所あて広報周知（9月）【花巻】
- ・エコドライブ宣言キャンペーン 36社宣言（累計：76社、達成率：253%（76/30））

【一関】

- ・エコドライブ宣言キャンペーン 25社宣言（累計：39社、達成率：195%（39/20））
- (3) 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に向け、市町と連携して事業者等の取組を支援しました。
- ・再生可能エネルギー研修会（地熱発電勉強会）に参加（6/16）、市町、管内の温泉事業者等に研修会の実施を周知。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

- (1) 市町等の関係機関・団体と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進しました。

- ・クリーンいわて行動の日を実施

	奥州	江刺	花巻	一関	千厩
環境月間	6/14 (110名)	6/14 (25名)	6/1 雨天延期	6/1 雨天延期	
その他	4/26 日高火防祭 清掃（雨天中止）		9/4 (99名)	千厩 7/27、一関 8/2	

- ・産業廃棄物排出事業者説明会の開催
奥州（9/27）、花巻（遠野 9/20、北上 10/4）、一関（9/28）

- (2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールなどにより不法投棄対策に取り組みました。

- ・産業廃棄物処理業者等への立入検査

	奥州	花巻	一関	合計
年間計画	422	974	600	1,996
年間実績	2,777	4,145	1,196	8,118

- ・不適正処理、不法投棄の対策の推進 事業者への立入、監視指導の実施
- ・廃棄物合同パトロールの実施

	奥州	花巻	一関
スカイパトロール	10/17	10/17	10/17
不法投棄監視 合同パトロール	3/19	10/25	12/18
県境合同	—	10/11	11/14
建設リサイクル パトロール	5/25(金ヶ崎、水沢)、 10/24(金ヶ崎) 10/25(水沢)	5/22、10/27(花巻) 5/26、10/26(遠野) 5/31(北上)	5/25(一関) 5/25(千厩)
土日パトロール	6/10、10/14	6/17(北上・西和賀) 7/1(花巻・遠野)	7/21、10/14
不用品回収 パトロール	3/19	10/18	6/6、7/6
県南広域連携適正処理 指導パトロール	6/15		

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

(1) 工場等の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組みました。

【公共用水域の水質保全対策の促進】

- ・工場（製造業）への立入検査（奥州 18件、花巻 4件、一関 18件）
- ・公共用水域水質測定（奥州 56件、花巻 175件、一関128件）

(2) 早池峰河原の坊登山道の閉鎖も踏まえ、早池峰国定公園等の自然公園において、市町等関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進しました。

【優れた自然環境の保全】

【共通（奥州、花巻）】

- ・早池峰クリーン&グリーンキャンペーンによる登山マナーや車両交通規制、携帯トイレ等の周知啓発活動 5回、自主キャンペーン（8/11）
- ・移入植物駆除の合同作業（2回）・登山道パトロール（2回）
- ・仮設トイレ及び簡易手洗器（6/9 小田越登山口）8基
- ・携帯トイレ回収ボックスの設置（6/9 小田越登山口、河原の坊登山口、峰南荘、岳駐車場）
- ・仮設トイレ一部（4基）撤去（8/22）、残4基撤去（10/10）
- ・早池峰山山開き対応（6/9）・河原の坊登山道調査委員会現地調査（5/17）
- ・早池峰地域保全に関する意見交換会開催（2/20）・早池峰地域シカ対策部会出席（3/19）
- ・早池峰地域保全対策事業推進協議会総会開催（3/20）
- ・自動車利用適正化部会開催（3月文書開催）

【共通（奥州、一関）】

- ・焼石岳高山盗採防止パトロール（6/26）
- ・栗駒山高山盗採防止パトロール（6/30）

(3) 環境フォーラムを開催するなどし、地域の環境保全活動を推進しました。

【事業者、環境保全団体等の協働・連携による地域環境保全活動の活性化】

【共通】

- ・企業訪問による環境保全活動のヒアリングの実施 21社
（10月4社：一関市、11月17社：北上市、花巻市）

【奥州】

- ・関係機関・団体と連携した水生生物調査の実施
- ・夏休み川の学校（水生生物研修会）の実施（7/29 28名）
- ・企業の環境活動に関するアンケートの実施（8/22-9/15 166社）
- ・環境コミュニケーション報告会（2件）（7/26 トヨタ自動車東日本、9/25 デンソー岩手）
- ・環境保全活動に関する関係者連絡会議の開催（奥州8/29 14社・団体、27人）
- ・自然環境保全活動見学会（10/3 金ヶ崎町18人）
- ・県南広域振興局環境大賞表彰の募集開始（11/20）応募企業数10社
- ・ワークショップの開催（11/28）24人
- ・県南広域振興局環境大賞表彰の実施
- ・環境交流フォーラムの開催（2/14 150人）
- ・胆江地域の豊かな水循環を推進する協議会開催（2/14）

【花巻】

- ・流域協議会横断チーム会議（5/8）・和賀川の清流を守る会 総会（5/9）
- ・豊沢川流域部会 水源地ゴミ回収（5/27）
- ・水生生物に係る勉強会の開催
水生生物調査機材貸出及び講師派遣等支援の実施
（勉強会32回、参加者864名、機材貸出6件、地経費での講師派遣0件（県事業等で対応済））
- ・和賀川流域のきれいな水循環を推進する協議会開催（2/16、研修会同時開催）
- ・豊沢川・葛丸川・稗貫川・猿ヶ石川合同部会開催（2/21、研修会同時開催）
- ・花巻遠野流域協議会開催（2/21）

【一関】

- ・水生生物調査機材貸出
- ・環境活動に係る指導者養成研修会の開催（一関 3回）

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

- (1) 市町等関係機関と連携し、人と野生鳥獣の適正な共生や被害防止に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材育成を推進しました。

【関係機関等の連携による保護管理対策強化と人材育成】

【共通】

- ・ 県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会 (6/21)
- ・ 岩手県鳥獣保護管理員県南ブロック研修会 (12/20)

【花巻】

- ・ 狩猟免許更新適正試験・講習準備 (7/21) ・ 新規狩猟免許申請件数 61件
- ・ 狩猟事故防止研修会 (遠野 10/16、北上・西和賀 10/17、花巻 10/20)
- ・ 狩猟事故防止パトロール (11/1、11/15) ・ 狩猟者登録件数 417 件
- ・ ツキノワグマ保護管理協議会 (3/8)

【奥州】

- ・ 新規狩猟免許申請件数 29件・ツキノワグマ保護管理協議会 (5/16)
- ・ 狩猟事故防止研修会 (10月2回) ・ 狩猟事故防止パトロール (11月2回)
- ・ 狩猟者登録件数 240 件・捕獲の担い手養成集会の実施 (奥州 10/28)

【一関】

- ・ 狩猟免許更新適正試験 (7/28)
- ・ 新規狩猟免許申請件数 32件
- ・ 狩猟事故防止研修会 (10月2回) ・ 狩猟事故防止パトロール (11月2回)
- ・ 狩猟者登録件数 321 件

- (2) 希少野生動植物の保護活動の支援や保護等に関する普及啓発等に取り組みました。

【希少野生動植物の保護に関する普及啓発等】

【奥州】

- ① 希少野生動植物事業者立入検査 (7月2回 7件)
- ② 希少野生動植物に関する対応
 - ・ 希少野生動植物調査検討委員会 (10/24、3/7) ・ マツムシソウ保護事業開催支援
 - ・ マツムシソウ祭開催支援 (8/6)、マツムシソウ収穫祭開催支援 (9/23)
 - ・ 環境保全活動に関する関係者連絡会議の開催 (奥州 8/29)
 - ・ 自然環境保全活動見学会 (10/3 金ヶ崎町 18 人) ・ ワークショップの開催 (11/28) 24 人
 - ・ マツムシソウ講演会開催支援 (12/10)

【花巻】

- ・ 希少野生動植物事業者立入検査 (6月2回 6件)
- ・ 希少野生動植物保護検討委員会合同意見聴取会 (花巻2回、北上5/26、2/2、遠野2/20)

【一関】

- ・ 希少野生動植物保護検討委員会 (第1回：7/6) (第2回：10/26) (第3回：3/6)

□平成 29 年度の施策の評価

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

- ・ エコドライブ宣言事業所数：目標 90 社、実績 189 社 **達成**

エコドライブキャンペーンの効果により、目標を大きく上回る 189 社がエコドライブを宣言しました。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

- ・ 廃棄物合同パトロールの実施回数：目標 30 回、実績 29 回 **概ね達成**

不法投棄監視パトロール、建設リサイクルパトロール等、関係機関と連携した取組を推進しました。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

- ・ 工場(製造業)排水基準適合率：目標 100%、実績 98% **概ね達成**

工場(製造業)に立ち入り、排水検査を実施した結果、概ね排水基準に適合していることを確認しました。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

- ・ 新規狩猟免許取得件数：目標 25 件、実績 116 件 **達成**

捕獲の担い手養成研修会の実施等、ハンター等の人材育成を推進し、新規狩猟免許取得数は目標を大きく上回る 116 件となりました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地球温暖化防止に向けた取組の支援	◎エコドライブ宣言事業所数(社) [累計]	目 標		30	60	90	120
		現状・実績	—	24	92	189	
		評 価		概ね達成	達成	達成	
②循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進	◎廃棄物合同パトロールの実施回数(回)	目 標		30	30	30	30
		現状・実績	30	27	31	29	
		評 価		概ね達成	達成	概ね達成	
③優れた自然環境の保全と環境保全活動の推進	◎工場(製造業)排水基準適合率(%)	目 標		100	100	100	100
		現状・実績	100	95	95	98	
		評 価		概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④野生鳥獣の適正な保護管理	◎新規狩猟免許取得件数(件)	目 標		25	25	25	25
		現状・実績	79	118	102	116	
		評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度以降の取組の方向性

<p>1 地球温暖化防止に向けた取組の支援</p> <p>(1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発や事業者訪問、エコスタッフ養成等を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援します。</p> <p>(2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の普及啓発を図ります。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に向け、市町と連携して事業者等の取組を支援します。</p> <p>2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進</p> <p>(1) 市町等の関係機関・団体と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進します。</p> <p>(2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールなどにより不法投棄対策に取り組めます。</p> <p>3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進</p> <p>(1) 工場等の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組みます。</p> <p>(2) 早池峰河原の坊登山道の閉鎖も踏まえ、早池峰国定公園等の自然公園において、市町等関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進します。</p> <p>(3) 環境交流フォーラムを開催するなどし、地域の環境保全活動を推進します。</p> <p>(4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した森林整備や森林環境保全活動を支援します。</p> <p>4 野生鳥獣等の適正な保護管理</p> <p>(1) 市町等関係機関と連携し、人と野生鳥獣の適正な共生や被害防止に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材育成を推進します。</p> <p>(2) 希少野生動植物の保護活動の支援や保護等に関する普及啓発等に取り組めます。</p>
--

(参考様式2)

平成29年度 県南広域振興圏施策評価結果調書

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成

□目指す姿

若者・女性をはじめとする、移住・定住者を含む県民の一人ひとりが地域の担い手として活躍するとともに、地域住民・NPO法人等・市町・県などの多様な主体が連携しながら、地域コミュニティ活動の活性化や広域的な課題に取り組み、魅力と活力ある地域社会が形成されています。

また、国際リニアコライダー（ILC）実現への取組を通じて、地域活性化を全員参加で広域的に取り組む機運が一層醸成されています。

□平成28年度の状況

- 人口の社会減は、高校卒業者が希望する進学先や、若者が希望する就職先（職種、給与条件、求人数）が少ないことが要因と考えられます。
- 人口の自然減は、未婚化・晩婚化や子育てと仕事の両立が困難なことなどによる合計特殊出生率の低迷と若年女性の減少が要因と考えられます。
- 人口減少の進行により、労働力不足・事業者の後継者不足や地域の購買力の低下が進み、地域経済に影響を与えることが懸念されます。また、人口減少や高齢化が特に進行している地域のコミュニティ機能の低下がみられます。
- 国の地方創生の政策に呼応し、県や市町ではふるさと振興総合戦略に基づき地域の特性を活かした取組を進めています。また、地域の共通の課題を解決するため、広域定住自立圏構想に基づく市町間連携の取組や、隣県の市町等と連携した取組がみられます。
- 地域おこし協力隊の活動など、地域交流を通じて移住・定着に結び付いた事例や田舎暮らしに憧れて定住した事例もみられます。
- 国際リニアコライダー（ILC）については、国内研究者で組織するILC立地評価会議が、平成25年8月に国内建設予定地として北上山地が最適であると評価しており、経済への波及、イノベーションの促進、関連人口の増加、国際化の進展等が期待されています。
平成28年6月には、東北の受け入れ準備を推進する東北ILC準備室及び本県の活動拠点となる岩手ILC連携室が設置され、ILC誘致実現に向けた取組を進めています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じて得た、競技力の向上や“おもてなし”などの貴重な遺産（レガシー）の継承とともに、平成31年（2019年）のラグビーワールドカップ™や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした、スポーツによる地域振興や交流人口の拡大が期待されています。
また、ポップカルチャー等の文化の枠を超えた取組や地域の文化財の魅力や文化芸術の力による地域づくりが期待されています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県外からの移住・定住者数（人）	目 標		380	400	420	440
	現状・実績	360	575 達成	467 達成	492 達成	

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

県外からの移住・定住者数は492人となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

ふるさとを振興し、魅力と活力ある地域社会の形成を進めるため、若者の地元定着や移住・定住の促進、若者・女性が活躍できる環境づくりなどにより、移住・定住者を含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、地域住民やNPO法人等による地域コミュニティ活動の活性化や、市町や県と、市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

また、地域活性化の効果が高い国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を推進します。

□平成 29 年度の施策の取組状況

〔主な取組内容〕

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

- (1) 若者のアイデア等を生かした活動ができるよう、新たな取組として地域活性化塾を開催しました。
 - 「第1回南いわて地域活性化塾」を開催し、若者等が行う自主的なイベントや事業のアイデアの創出、職種の枠を超えたネットワークの構築を支援（12/6 北上市 参加者 26 名）
- (2) 若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。
 - 「まつりフェス！ in 平泉」（7/30 平泉町、来場者約 1,700 人）の実行委員会の一員として参画（計 12 回）。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援。
 - 若者文化振興事業費補助金の交付決定（2 件申請のうち 1 件を採択）。補助イベント「きたかみ駅前ハーモニーフェス」（9/23～24 開催、来場者約 1,600 人）について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援。
- (3) いきいき岩手結婚サポートセンター（i-サポ奥州）等と連携し、結婚を望む方の支援を行いました。
 - ・i-サポ運営委員会に出席（7/12 盛岡市）※設置場所が奥州市水沢区「メイプル」2階に決定（7/12 公表）
 - ・いきいき岩手支援財団と連携し、i-サポ開設に先立ち関係機関・団体や事業所訪問を実施（8/28～30 16 団体、9/6 6 事業所）
 - ・ポスター、リーフレットによる周知を実施（9 月上旬）
 - ・オープニングセレモニー（10/1 局長対応）
 - ・i-サポ奥州見学会の開催（10/13 管内市町担当課長 7 名参加）
 - ・i-サポ奥州の有効活用に向けた結婚支援関係団体等連絡会議及びi-サポ奥州見学会の開催（12/11 奥州市 15 団体参加）

2 U・I ターンと定住の促進

県南地域への移住・定住等の促進を図るために、次の取組を実施しました。

- 「南いわて暮らしセミナー『岩手の産業に明かりを灯す人たち』」を開催し、南いわての文化や風土、仕事と暮らしの情報を発信（6/10 東京都 参加者 21 人）
- 東北 U・I ターン大相談会（7/23 東京都 県南ブース来訪者計 31 人）において南いわての移住情報等を発信
- 「移住者受入れに向けた情報交換会～地域住民と移住者との輪を広げるために～」を開催し、移住者と地域住民のより良いコミュニティの構築等、移住希望者が安心して県南地域での生活を志向することができる環境の整備を支援（11/29 花巻市 参加者 40 名）
- 県南広域圏定住担当者会議を開催し、圏域市町の移住・定住促進の取組の方向性を確認（第 1 回 4/18、第 2 回 10/26）
- 県南圏域のイメージ発信のため、東京都営地下鉄に「冬の南いわて」をテーマとしたポスター中吊り広告を掲示（掲出期間 11/25～12/8）
- 移住者や受入関係者等へのヒアリングを実施し、移住動機やニーズを把握（30 件）

3 女性が活躍できる環境の整備

子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大に努めました。

- (1) 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等
 - ・認証数：21 社（奥州 更新 1 社、新規 13 社、花巻 新規 2 社、一関 更新 1 社、新規 4 社）
 - ・制度周知
 - 【共通】企業等訪問 49 件（奥州 22 件、花巻 12 件、一関 15 件）
 - 【花巻】管内 123 社に資料送付（7/20 95 社、2/28 28 社）

(2) 「いわて子育て応援の店」

・新規登録数：31件（奥州12件、花巻13件、一関6件）

・制度周知

店舗の個別訪問 97件（奥州22件、花巻12件、一関15件）

食品衛生講習会におけるチラシ配布 590枚 25回（奥州6回、花巻12回、一関7回）

4 地域コミュニティ活動の活性化

県南地域のコミュニティ活動の活性化を図るために、次の取組を実施しました。

- 地域コミュニティ担当者研修として、「移住者受入れに向けた情報交換会～地域住民と移住者との輪を広げるために～」を開催し、移住希望者が安心して県南地域での生活を志望することができる環境の整備を支援（再掲：11/29 花巻市 参加者 40 名）。第2回は、盛岡局主催により地域コミュニティ会議（2/8 滝沢市 参加者 21 名）を開催。

- 千厩まちば再生協議会（6/6）に参加し、千厩地域のまちづくり活動の推進を支援。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会等において連携事業を企画し実施を支援しました。

- 首長懇談会（4/10）、副首長懇談会（5/11）を開催し、市町相互、市町と県の連携による諸課題解決の方策等について意見交換を行い、第1回政策・企画部課長会議及び政策課題研究会（5/23）で、検討課題及び検討スケジュール等について協議。

当面の課題：①県南圏域のイメージ戦略 ②移住・定住の促進 ③就労環境の整備

- 第2回政策・企画部課長会議（10/11）では、上記の課題検討のほか、県の次期総合計画策定に向け、各市町が中長期的に重点化を図るべき取組等についての情報交換を実施。

- 政策課題研究会は、第2回研究会（8/31）での意見を踏まえ、県南圏域や各市町のイメージ戦略及び定住施策の促進に向け、シティプロモーションの研究等を進めていくこととし、第3回研究会（1/12）において他県を含む先進事例の勉強会を実施。

6 文化による地域振興

(1) 若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。（再掲）

- 「まつりフェス！ in 平泉」（7/30 平泉町、来場者約 1,700 人）の実行委員会の一員として参画（計 12 回）。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援。

- 若者文化振興事業費補助金の交付決定（2 件申請のうち 1 件を採択）。補助イベント「きたかみ駅前ハーモニーフェス」（9/23～24 開催、来場者約 1,600 人）について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援。

(2) 文化芸術情報を広く発信しました。

- 「まつりフェス！ in 平泉」等の文化芸術情報について、いわての文化情報大事典 facebook、イーハトーブログ等を活用し情報発信を実施。

【情報発信実績】

「中尊寺レクイエムコンサート」：FB・県HP・プレスリリース

「まつりフェス」・「賢治祭」「きたかみ駅前ハーモニーフェス」ほか：FB・twitter・イーハトーブログ・県HPほか

7 スポーツによる地域振興

スポーツ・観光担当者連絡会議（県と市町との連携）による課題・取組の方向に係る情報共有に併せ、関係団体と連携して圏域のスポーツ合宿実施環境やスポーツイベントに関する情報を発信しました。

- 県南広域圏スポーツ担当者会議を開催（8/29）。各市町におけるスポーツ振興に向けた取組やスポーツ合宿誘致の取組、管内のマラソン大会をつなぐ連携事業について意見交換を実施。マラソン等連携事業については、「県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会」を設立（1/23）し、県南広域圏スポーツ等連携事業「県南レジェンドランナーズ」の受付を開始。

- 県南圏域市町へのスポーツ合宿等誘致に向けたエージェント招聘事業を実施（9/28～29）

8 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進

(1) ILCセミナーの実施等を通じ、若い世代に向けて、ILCを契機とした科学全体に対する関心を高めていきました。

- ILCセミナー（中学校出前授業）を実施

（委託先：NPO法人イーハトーブ宇宙実践センター、7月～11月：7回 570人）

- 小学生向けILC絵画コンクールを開催（表彰式：12月）し、管内市町及び気仙沼市で応募作品の巡回展示を実施（7/3 募集開始、10/31 締切、応募総数 358 点 36 校、入賞者数 36 人）

- 学童保育所や管内イベントにおいて、小学生向けサイエンス教室を実施（参加者延べ 250 人）

・学童保育所（7/31～8/2 開催、7 施設 183 人）※「ILCかるた」を贈呈（7 施設）

・いわて銀河フェスタ 2017 での実施（8/19 開催、33 人）

- ・全国地ビールフェスティバル in 一関 (8/20 開催、34 人)
- (2) 管内企業等の「いわて加速器関連産業研究会」への入会や、各種セミナーへの参加など、当該企業の加速器関連産業への関心を高めるとともに、参入促進しました。
- 加速器関連産業への加入促進PRとして、いわて半導体・自動車関連産業集積促進協議会と北上工業クラブの各総会においてILCリーフレットを配布。また、産業振興課と連携し、企業訪問の際に研究会への入会PRを実施し、本年度は管内企業20社が加入。
(3/8 現在 会員数190団体(県内の加入企業等の数))
- 小・中学生の工場見学に合わせてILCコミックを配布。(20校(3月現在))
- (3) 外国人研究者等の受入に対応するため、「いわての10手」パンフレット及びステッカーの配布及び周知を推進しました。
- 県南局主催の外国人受入に向けたセミナー(5/31開催)のほか、遠野市で開催された同様のセミナー(4/26開催)、国際フェアinはなまき(12/3開催)やILC絵画コンクール巡回展示において、パンフレット及びステッカーを配布

□平成29年度の施策の評価

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

- ・いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体数):目標10団体、実績10団体 **達成**
新規登録:遠野市青年会議所(8月)、いわて県南アートプロジェクト(1月)
いわて若者交流ポータルサイト登録団体数は、登録状況や活用方法などの団体への周知等を行った結果、新たに2団体が登録し、合計10団体となり、目標を達成しました。

2 U・Iターンと定住の促進

- ・市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人):目標160人、実績1,010人 **達成**
市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数は、市町と協力した情報発信を行った結果、1,010件となり目標を達成しました。

3 女性が活躍できる環境の整備

- ・いわて子育てにやさしい企業等認証数(社):目標15件、実績30件 **達成**
企業訪問の拡充や既認証団体への働きかけ等により、「いわて子育てにやさしい企業等」認証数は32社となり目標を達成しました。

4 地域コミュニティ活動の活性化

- ・元気な地域コミュニティ特選団体数(団体):目標39団体、実績47団体 **達成**
元気な地域コミュニティ特選団体数は、新たに3団体(8団体推薦)が認定され、累計で47団体となり、目標を達成しました。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

- ・県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業):目標4事業、実績4事業 **達成**
県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数は、共通課題である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けた4事業を実施し、目標を達成しました。

6 文化による地域振興

「まつりフェス! in 平泉」や「きたかみ駅前ハーモニーフェス」など、若者団体による文化芸術イベントが開催されました。引き続き、イベントを自立的に運営する団体や文化芸術に関わる人材の育成を進めるとともに、SNS等の活用により、圏域の文化芸術の魅力を発信する必要があります。

7 スポーツによる地域振興

- ・地域スポーツクラブ等連携・協力団体数(団体) 目標18団体、実績23団体 **達成**
関係市町や地域スポーツクラブ等と連携し、圏域のスポーツ合宿実施環境やスポーツイベントに関する情報発信を行い、目標を達成しました。

8 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進

- ・ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人):目標1,000人 実績2,356人(管内実施分) **達成** 570人(うち県委託事業分)・
県が実施した出前授業と、奥州市及び一関市が独自に実施した出前授業への参加者が2,356人(県南局7校570人、一関市10校765人、奥州市10校1021人)となり、目標を達成しました。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①若者の地元定着と活躍できる環境づくり	◎いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体数)[累計]	目 標	/	6	8	10	12
		現状・実績	5	5	8	10	
		評 価	/	概ね達成	達成	達成	
②U・Iターンと定住の促進	◎市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人)	目 標	/	160	160	160	160
		現状・実績	158	403	678	1,010	
		評 価	/	達成	達成	達成	
③女性が活躍できる環境の整備	◎「いわて子育てにやさしい企業等」認証数(社)[累計]	目 標	/	9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	30	
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	達成	
④地域コミュニティ活動の活性化	◎元気な地域コミュニティ特選団体数(団体)[累計]	目 標	/	37	38	39	40
		現状・実績	36	38	44	47	
		評 価	/	達成	達成	達成	
⑤県南圏域市町と連携した取組の推進	◎県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)	目 標	/	4	4	4	4
		現状・実績	—	4	4	4	
		評 価	/	達成	達成	達成	
⑥スポーツによる地域振興	◎地域スポーツクラブ等連携・協力団体数(団体)[累計]	目 標	/	—	16	18	20
		現状・実績	—	—	—	23	
		評 価	/	—	遅れ	達成	
⑦ILCの実現に向けた取組の推進	◎ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人/年)	目 標	/	1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,005	2,110	3,311	2,356	
		評 価	/	達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度以降の取組の方向性

<p>1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり</p> <p>(1) 若者による地域活性化の取組の広がりを推進するため、H29 に引き続き、地域課題検討・交流の場として「地域活性化塾」を開催します。(継続)</p> <p>(2) いきいき岩手結婚サポートセンターと連携し、結婚を望む方の支援を行います。</p> <p>2 U・Iターンと定住の促進</p> <p>県南地域への移住・定住の促進を図るために次の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南圏域のイメージを発信するため、市町と連携した南いわて暮らしセミナーを開催(継続・参加者ニーズに対応し、仕事に対する相談体制を充実) ・県南圏域の魅力を発信するため、相談会等出展市町への支援(継続) ・圏域イメージの発信(東京都営地下鉄へのポスター中吊り広告等)(継続) ・市町、民間協力者・団体等と連携した情報発信を強化(継続) ・移住・定住者の受入環境整備に向けた情報交換会の開催(継続) <p>3 女性が活躍できる環境の整備</p> <p>(1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めます。</p> <p>(2) 市町と連携し、保護者が昼間家庭にいない小学生が通う「放課後児童クラブ」の利用を促進するなど児童の健全育成を図ります。</p> <p>(3) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。</p>

4 地域コミュニティ活動の活性化

県南地域のコミュニティ活動の活性化を図るために、地域コミュニティ担当者会議（盛岡広域振興局と共催・2回）により、先進事例等の取組状況など市町の課題解決に向けた情報交換等を実施します。（継続）

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

市町と県間、市町間の連携を図りながら、圏域の共通課題を明らかにし、具体の対策検討等を行うため、首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会を開催します。

6 文化による地域振興

- (1) 文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を生かした地域づくりを推進します。
- (2) 未来の文化芸術を担う人材を育成します。
- (3) 文化芸術活動を支える環境の整備のために、文化芸術関係の情報発信頻度の向上を図ります。
- (4) 世界文化遺産の価値や理念の発信、普及を推進します。

7 スポーツによる地域振興

- (1) スポーツツーリズムの振興による地域活性化の推進のため、圏域内の広域的なスポーツ振興の取組を推進します。
- (2) 管内のマラソン大会をつなぐ連携事業に取り組みます。

8 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進

- (1) ILCセミナーの実施等を通じ、若い世代を中心として、ILCを契機とした科学全体に対する関心を高めていきます。
- (2) 管内企業等の「いわて加速器関連産業研究会」への入会や、各種セミナーへの参加など、当該企業の加速器関連産業への関心を高め、参入促進のための課題解決を支援するほか、ILCを契機とした地域振興の取組を支援していきます。
- (3) 外国人研究者等の受入に向けた環境の整備（管内の教育関係者に対するILC計画の説明会の実施等）や、国際交流団体等関係団体との連携を促進していきます。